

《基本政策Ⅲ》

輝く^{えがお}愛顔あふれる「えひめ」づくり～未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”～

政策① 地域で取り組む子育て・子育て支援

目指す方向

よきパートナーとの出会いの機会を提供するとともに、身近なサポートセンターや保健所で出産や子育て等に関する様々な不安や心配ごとを解消するなど、保健・福祉・医療等が連携した適切な支援体制の下、安心して産み育てることができる環境整備を進めます。

また、愛媛の宝である子どもたちの健やかな成長と自立を家庭・学校・関係機関など、地域全体で見守り、支援することで、社会の中で果たすべき役割や責任について子どもたちの自覚を促します。

そして、夢を持ち続けながら子どもたちが元気に育つ、思いやりのある地域社会の実現を目指します。

施策37 安心して産み育てることができる環境づくり

〔施策の目標〕

愛媛の子育てにもっと安心感が持てるようにしたい。

〔施策の概要〕

結婚を希望する独身男女に出会いの場を提供するとともに、切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策、地域子育て支援拠点の設置など、社会全体で子育てを総合的に支援します。 など

主要な取組み

ア 子ども芸術祭開催事業（文化振興課）

予算額 15,270千円、決算額 15,265千円（国費 7,430千円、県費 7,835千円）、
不用額 5千円

【事業の実施状況】

えひめこどもの城の豊かな自然と広大な敷地を生かして、野外で子ども芸術祭を開催し、児童の芸術を愛する心を育むとともに、情操を豊かにし、児童の健全育成を推進した。

『えひめ愛顔の子ども芸術祭2018』

○テーマ：森の生命（いのち）

○作品の募集

応募資格：高校生以下の個人またはグループ（15～18歳までの社会人を含む）

応募作品の条件：屋外展示作品等

応募作品数：95点

○シンボル作品等創作合宿の開催

参加対象：中高年生 65名

シンボル作品：虹色の塔（素材：廃材や流木、瓦礫等）

○野外展示・イベントの開催

会場：えひめこどもの城

開催期間：平成30年10月20日（土）から平成31年3月31日（日）まで[163日間]

○オープニングイベント（表彰式、光のアート点灯式等）

開催日：平成30年10月20日（土）

受賞状況 知事賞1点、砥部町長賞1点、優秀賞4点、特別賞3点

来園者：5,120人

【事業の成果】

グループ作品の創作合宿やシンボル作品等の制作には、中高生を中心に延べ2,400人を超える子どもたちの参加があった。プロアーティスト指導のもと大型作品等を創作する過程で豊かな発想、創造性、友情等を育んだ。また、展示期間を長期に設定することで、より多くの方に作品をご覧

いただくことができた。

また、オープニングイベントでは、表彰式に加え、日没に合わせた点灯式の実施等により、幅広い年齢層の方の来園を促す等、こどもの城の新たな活用も図られた。

イ 小児救急医療電話相談事業（医療対策課）

予算額 20,682千円、決算額 12,503千円（その他）、不用額 8,179千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

小児の急な病気・怪我について、保護者等からの相談に医師、看護師が電話で対応し、保護者の育児不安を緩和するとともに、症状に応じた適切な受診を促すことで、患者、医療機関の負担軽減を図った。

なお、相談時間については、平成24年度から毎日19時から翌朝8時に延長しており、相談体制の強化に努めた。

【事業の成果】

指標の名称	1日あたりの電話相談件数				
指標の説明	毎日19:00～翌朝8:00において、保護者等からの電話相談に対応する1日あたりの平均件数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			32.2件	36.1件	

ウ 院内保育事業運営費補助事業（医療対策課）

予算額 51,591千円、決算額 45,235千円（その他 34,042千円、県費 11,193千円）、不用額 6,356千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

子供を持つ病院職員の離職を防止し、就業を容易にするとともに、医療の高度化、複雑化等に対応するために、病院内保育所運営事業に対して運営費を補助した。

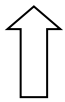
（単位：千円）

事業主体	施設名	総事業費	補助金	財源内訳	
				国費	県費
(一財)創精会	松山記念病院 附属つばさ保育所	27,331	1,290	1,290	
(一社)喜多医師会	喜多医師会病院 院内保育所	26,129	2,773	2,773	
(医)弘友会	かと病院 かと保育園	16,141	2,148	2,148	
(独)労働者健康福祉機構	愛媛労災病院 あいろん保育園	9,139	752	752	
医療法人隆典会	片木脳神経外科 シグマ託児所	14,855	2,124	2,124	
愛媛医療生活協同組合生協病院	愛媛生協病院 院内保育所にここ	10,873	2,124	2,124	
公立学校共済組合 四国中央病院	公立学校共済組合四国中央病院 院内保育所	15,348	2,124	2,124	
(医財)慈強会	松山リハビリテーション 病院院内保育所	14,418	3,092	3,092	

(医) 沖縄徳洲会	宇和島徳洲会病院 ひよこ一む	26,817	2,170	2,170	
(社医) 石川記念会	H I T O病院 H I T Oキッズ	52,187	5,746	5,746	
(独) 国立病院機構愛媛医療センター	愛媛医療センター くるみ保育園	32,351	4,167	4,167	
(独) 国立病院機構四国がんセンター	四国がんセンター くにたち保育園	56,437	5,532	5,532	
済生会	済生会今治病院 院内保育所	52,110	3,254		3,254
済生会	済生会松山病院 院内保育所	22,521	3,092		3,092
日本赤十字社	松山赤十字病院 託児所	62,198	4,847		4,847
計		438,855	45,235	34,042	11,193

(注) 済生会松山病院、済生会今治病院、松山赤十字病院は県単補助。

【事業の成果】

指標の名称	院内保育施設利用者数				
指標の説明	補助対象施設に勤務する職員の児童のうち、院内保育施設利用者数				
指標の方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			236	251	

○平成29年度と比較すると、利用者数は15名の増、補助事業者も1施設増となり、院内保育施設の活用による、看護職員の離職防止や再就職に効果を上げているといえる。

エ 乳幼児医療給付費（健康増進課）

予算額 848,174千円、決算額 826,419千円（県費）、 不用額 21,755千円（市町の医療費助成実績が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行った。

- ・補助先 県内20市町
- ・対象者
 - ・就学前の入院・通院（年齢6歳に達した年度の3月31日まで）
 - ・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
 - ・県内市町に住所を有する者
 - ・生活保護法による保護を受けていない者
- ・対象疾病 全疾病
- ・補助率 松山市 1/4、松山市以外 1/2

【事業の成果】

乳幼児医療費の助成を通じ、疾病の早期発見と治療及びかかりつけ医の促進が図られるとともに、乳幼児を持つ養育者の負担が軽減された。

オ えひめ結婚支援センター運営事業（子育て支援課）

予算額 28,345千円、決算額 28,030千円（国費 14,015千円 県費 14,015千円） 不用額 315千円

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会に委託して「えひめ結婚支援センター」（平成20年度開設）を運営し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供や若年者に向けた情報発信等を行った。

○結婚支援イベントの開催

- ・メルマガ購読者の募集・登録、イベント情報の配信などWebサイトの管理を行った。
 - ・イベントを主催する企業等募集、従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の募集を行った。
 - ・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施した。
- 〔平成30年度 イベント開催： 207回、参加人数： 5,773人、
誕生したカップル： 1,289組〕

○えひめ愛結び推進事業

- ・愛結び会員の募集を行い、会員情報をデータ化して、県内13か所の「愛結び」利用コーナーでお相手情報の閲覧を実施し、お見合い申込みがあれば個別にお引き合わせした。
 - ・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合時の立ち会いや交際フォローを実施した。
- 〔平成30年度 会員数：833人、お見合い回数：825回、
誕生したカップル：402組〕

○20代向け結婚支援事業

- ・20歳代の若手社会人を中心に、職域や業種の枠を超えた出会いの場を提供するため、異業種交流イベントを開催した。
- 〔平成30年度 イベント開催：7回、参加人数：98名
誕生したカップル：27組〕

【事業の成果】

指標の名称	結婚支援事業において成立したカップル数（累計）				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			12,351組	14,042組	令和元年度目標値 18,000組

カ 地域少子化対策強化事業（子育て支援課）

予算額 39,130千円、決算額 8,751千円（国費 7,208千円、県費 1,543千円） 不用額 30,379千円（市町が実施する事業の減等による）
--

【事業の実施状況】

国の平成29年度補正及び30年度当初予算で計上された「地域少子化対策重点推進交付金」（国2/3～1/2）を活用し、喫緊の課題である少子化問題に対応するため、これまで実施してきた少子化対策関連事業とともに、新たに、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行うため、ライフステージに応じた事業を実施した。また、市町事業に対して交付金を交付した。

○県事業3,086千円

項目	事業名	事業内容	事業費（千円）
結婚、妊娠・出産、乳児期を中心と	えひめのびのび子育て応援隊拡充事業	「えひめのびのび子育て応援隊」への登録店舗等拡大のため、プロモーターによる働きかけを実施	1,576

する子育てに温かい社会づくり・機運の醸成	えひめ家族フォーラム開催事業	えひめこどもの城を会場に、子どもを家族が育み、家族を地域が支える社会の実現に向けたフォーラムを開催	1,510
----------------------	----------------	---	-------

○市町事業（10市町：14事業）5,665千円

実施市町名：八幡浜市、西条市、大洲市、伊予市、東温市、上島町、久万高原町、砥部町、内子町、愛南町

【事業の成果】

結婚から妊娠、出産、子育て期を通じた切れ目ない支援に取り組むとともに、地域力を活かした少子化対策の底上げを通じて、安心して生み育てることができる体制の整備が図られた。

キ 子育て家庭支援事業（子育て支援課）

予算額 1,150,907千円、決算額 1,094,891千円（県費）、 不用額 56,016千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

平成27年度に開始された子ども・子育て支援新制度に基づき、全ての子ども・子育て家庭が、それぞれの子どもや家庭の状況に応じ、子育ての安心感や充実感を得られるよう、親子同士の交流の場づくり、一時的な保育、子育て相談や情報提供など市町が実施する「地域子ども・子育て支援事業」を支援するため、市町への補助を行った。

○平成30年度実施状況

事業区分	実施市町数	事業内容
1. 地域子育て支援拠点事業	18	乳幼児及びその保護者の相互交流の場の開設、子育て相談、情報提供等の援助事業
2. 一時預かり事業	15	家庭での保育が一時的に困難となった乳幼児について、一時預かり、保護を行う事業
3. ファミリー・サポート・センター事業	12	子育て中の保護者を対象に児童の預かり援助希望者と実施者との連絡、調整を行う事業
4. 乳児家庭全戸訪問事業	20	生後4か月までの乳児がいる家庭を訪問し、情報提供や養育環境の把握を行う事業
5. 養育支援訪問事業	12	養育支援が必要な家庭への訪問等を行い、適切な養育の実施を確保する事業
6. 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	4	要保護児童対策地域協議会関係者の連携強化を図る事業
7. 子育て短期支援事業	8	一時的に養育を受けることが困難となった児童を児童養護施設等で保護する事業
8. 病児・病後児保育事業	12	病児について、病院・保育所の専用スペース等で看護師等が一時的に保育する事業
9. 延長保育事業	14	保育認定を受けた子どもを通常の利用日、時間以外で保育を実施する事業
10. 利用者支援事業	7	子どもやその保護者の身近な場所で子育て支援情報の提供や相談等を行う事業
11. 実費徴収に係る補足給付を行う事業	1	世帯所得を勘案して、特定教育・保育施設に必要な物品等の購入費用を助成する事業
12. 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業	1	特定教育・保育施設等への民間事業者の参入促進調査、設置運営を促進するための事業

13. 放課後児童健全育成事業	19	保護者が昼間家庭にいない小学校児童に、授業の終了後に適切な生活の場を与える事業
-----------------	----	---

【事業の成果】

市町において、「子ども・子育て支援事業計画」に基づく地域の実情に応じた事業が実施され、全ての子ども・子育て家庭等の子どもの健やかな育ちの実現及び妊娠・出産期からの切れ目ない子育て支援の充実に寄与することができた。

ク 児童福祉施設等整備事業（子育て支援課）

予算額 134,648千円、決算額 113,498千円（国費 11,750千円、県費 101,748千円）、 不用額 21,150千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

児童福祉法及び次世代育成支援対策推進法の規定により、市町及び社会福祉法人等が実施する児童福祉施設等の整備に要する費用の一部を補助した。

【事業の成果】

○放課後児童クラブ

放課後児童の遊びや生活の場が確保され、児童の福祉向上が図られた。（3か所）

実施主体	施設名	整備区分	定員数（名）
松山市	垣生児童クラブ第3	創設	46
松山市	垣生児童クラブ第4	創設	46
砥部町	宮内小学校第2放課後児童クラブ	創設	20
合 計			112

○病児保育施設

病児保育を実施するための施設を整備し、病児保育を実施する体制が整備された。（1か所）

実施主体	施設名	定員数（名）
八幡浜市	八幡浜市病児・病後保育室	10
合 計		10

○児童養護施設等

①児童養護施設等整備事業

児童養護施設及び乳児院の改築により、小規模グループケアによる、より家庭的な環境で児童を養育することができる体制を整備した。

（児童養護施設等の改築等）

施設種別	施設名	事業内容	備 考
児童養護施設	近永愛児園	改築	29年度・30年度の2箇年事業 改築後施設名：きほく優愛の里
乳児院	近永乳児院		

②児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

入所児童等の生活向上を図るための備品購入及び浴室の改修、ファミリーホーム等の新設に係る改修等を実施することにより、児童養護施設等の環境改善が図られた。

・児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

（入所児童等の環境改善事業）

施設種別	施設名	事業内容
児童養護施設	近永愛児園	改築に伴う備品購入
乳児院	近永乳児院	改築に伴う備品購入
里親	里親（1世帯）	浴室の改修

(ファミリーホーム開設支援事業)

設種別	施設名	事業内容
ファミリーホーム	おれんじ	新規開設に係る改修、備品購入
自立援助ホーム	いこなす	新規開設に係る改修、備品購入

ケ 愛顔の子育て応援事業（子育て支援課）

予算額 150,802千円、決算額 135,989千円（県費 102,917千円、その他 33,072千円）、
不用額 14,813千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

県、市町及び県内に本社、本店あるいは工場を立地する乳児用紙おむつメーカーとの「官民協働」により、第2子以降の出生世帯に約1年間の紙おむつ購入に係る経済的支援を行った。

○愛顔っ子応援券の交付

平成29年4月1日以降に生まれた第2子以降の出生世帯に、県内3企業（花王㈱、大王製紙㈱、ユニ・チャーム㈱）の乳児用紙おむつ製品を、在住市町の登録店舗で購入する際に利用できるクーポン券を市町窓口から交付。

○参画市町：19市町（四国中央市は従前より独自事業を実施）

○登録店舗数：439店舗

○交付人数：5,087人

○交付枚数：252,254枚

○利用枚数：235,205枚

【事業の成果】

平成29年8月に開始した本事業は都道府県レベルでは全国初の取組みであり、子育て世帯への経済的支援による出生率向上及び地域経済の活性化並びに「子育てに優しい愛媛」のイメージ向上に寄与した。

コ 地域子育て助け合い事業（子育て支援課）

予算額 2,865千円、決算額 2,799千円（その他）、不用額 66千円

【事業の実施状況】

地域が一体となって子育てを応援する社会の実現に向けて、地域の資源（ヒト・モノ）を活用した新たな助け合いシステムの創設を目指し、「自転車リレー事業」及び「地域子育てリレーセミナー開催事業」を行った。

①自転車リレー事業

県内の高校卒業生等に対して、不要となった譲渡可能な自転車の提供を呼び掛け、改修。再生のうえ、利用希望者に自転車を提供した。

○回収台数：161台

○提供可能台数：40台

○再生率：24.8%

○利用希望者：662人

②地域子育てリレーセミナー開催事業

○地域子育てリレーセミナーの開催

平成30年7月28日（土）

○新たな地域の助け合いシステム構築のための勉強会

（第1回）平成30年11月2日（金）

（第2回）平成31年2月1日（金）

（第3回）平成31年3月26日（火）

【事業の成果】

自転車リレー事業は都道府県レベルでは全国初の取組みであり、新たに就学を迎える子育て世帯への経済的支援のみならず、希薄となっている地域でのつながりを再構築し、新たなネットワークを構築する機会の提供に寄与した。

サ 地域子育て支援グループ育成支援事業（子育て支援課（中予地方局））

予算額 777千円、決算額759千円（県費）、不用額 18千円

【事業の実施状況】

中予地区の子育てサロン等の地域子育て支援グループをネットワーク化し、グループ間の交流を促進するとともに、人材育成や情報発信活動を支援し、地域ぐるみでの子育て支援活動を推進した。

- ・ 地域子育て支援ネットワーク交流会の開催
回数 3回
開催日 平成30年8月、10月、31年2月
内容 スタッフ研修、記念講演、事例発表、グループセッション（意見交換会）
参加者 延約170名
- ・ 普及啓発ポスターの作成、配布
- ・ 県HP（きらきらナビ）での各グループの情報発信

【事業の成果】

「地域子育て支援ネットワーク」のスタートに当たり、サークルの参加募集を行うとともに、県・市町・社協等の支援団体、さらには子育て支援NPO等と連携した推進体制を整備した。こうした推進体制の下、年3回の交流会や、広く県民も参加した講演会の開催等により、サークル間の交流が促進されるとともに、広域的な子育て支援ネットワークによるサークルの育成支援の取組みを広く県民に周知することができた。

施策38 子ども・若者の健全育成

〔施策の目標〕
子ども・若者が社会の中でもっと自立できるようにしたい。

〔施策の概要〕
いじめや不登校、非行、児童虐待の防止対策や、就職、ひきこもり支援に取り組むなど、県民総ぐるみで子ども・若者の健やかな成長と自立を見守り、育てる取組みを推進します。 など

主要な取組み

ア スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 65,192千円、決算額 64,145千円、（国費 21,381千円、県費 42,764千円）、
不用額 1,047千円（派遣旅費の実績減等による）

【事業の実施状況】

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

- スクールカウンセラーの人数及び派遣日数
スクールカウンセラー 35名（合計 1,365日 平均39日）
スクールカウンセラーに準ずる者 17名（合計 663日 平均39日）
スーパーバイザー 4名（合計10日 平均 2.5日）

○スクールカウンセラー配置校

小中学校 402校（中学校 95校（拠点校）、小学校 234校（対象校）、計 329校で実施）

○スクールカウンセラー等連絡協議会

	東 予	中 予	南 予
期日	平成30年8月27日	平成30年6月20日	平成30年8月24日
場所	西条市東予総合福祉センター	中予地方局	愛媛県歴史文化博物館
参加人数	23名	31名	15名
SC等	14名	15名	12名
市町	1名	6名	1名
県	8名	10名	2名

【事業の成果】

県内小中学校の相談体制の充実が図られ、より多くの不登校児童生徒や内面に不安やストレスを抱える児童生徒の心のケアに当たることができるようになった。

イ 「いじめ相談ダイヤル24」 開設事業（人権教育課）


予算額 7,599千円、決算額 7,270千円（国費 2,423千円、県費 4,847千円）、不用額 329千円

【事業の実施状況】

いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制で相談員による電話相談を実施した。

- ・月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間は 県総合教育センター所員が対応。
- ・月曜日～金曜日の17時15分～翌日8時45分の間及び土日祝日は、相談員が対応。
- ・メールへは、月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間に対応。

【事業の成果】

指標の名称	いじめ相談に対する電話対応件数				
指標の説明	「いじめ相談ダイヤル24」に寄せられたいじめに関する電話での相談に、相談員が直接対応した件数 ※参考（メール相談件数）				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			電話 91件 (メール2件)	電話 98件 (メール9件)	

○ いじめに悩む子どもたちや保護者等を対象に、夜間や休日も24時間いつでも電話やメールでの相談ができるよう、相談窓口を開設している。

経験豊富な相談員の対応により、相談者が問題の解決に向けた方策を見出し、不安の軽減による心のゆとりや解決に向けた意欲的な姿勢をもつことができるなどの成果が見られた。

ウ いじめSTOP愛顔の子どもサポート事業（人権教育課）

予算額 7,703千円、決算額 5,839千円（県費）、不用額 1,864千円（入札減、使用料及び賃借料の減少による）

【事業の実施状況】

児童生徒自らが、いじめ問題について考えることを通して、えひめの子どもたちによるいじめ防止に向けた愛顔の学校づくりを推進するとともに、地域の方を含めた会議を実施し、地域ぐるみでいじめ防止に向けた啓発及びサポート体制の構築を図ることを目的に、「いじめSTOP！愛顔あふれる地域フォーラム」を開催した。さらに、フォーラム参加校の中から「全国いじめ問題子供サミット」への派遣を行った。

- ・平成30年12月に東、中、南予でそれぞれ開催し、県内全市町から小・中・高等学校の代表児童生徒及び大学生が参加。（小学生536人・中学生323人、高校生121名、中等教育学校21人、大学生65人、教職員・市町担当者等385人、合計1,451人が参加）
- ・大学生の全体進行のもと、中学生代表による実践報告を行い、小説「君たちはどう生きるか」をモチーフにした動画を視聴した後、協議を行った。さらに、分科会形式で地域のサポート体制の構築に向けた協議を行った。
- ・全国いじめ問題子供サミットには四国中央市立三島西中学校の生徒が参加。

【事業の成果】

フォーラムでは、中学生代表による実践報告をとおして、生徒それぞれがいじめ防止に向けた思いをもっていることを確認するとともに、同世代の考えを共有することができた。また、県内3か所に分けて開催することでより多くの参加者を得ることができ、そのなかで、地域の大人と子どもがいじめ問題について協議することで、互いの立場で不足していることを指摘し合ったり、できることを提案し合ったりして、地域ぐるみで子どもをサポートする体制を構築する意識を広めることができた。

エ 学校問題解決支援事業（義務教育課、高校教育課）

予算額 2,191千円、決算額 1,725千円（県費）、不用額 466千円

【事業の実施状況】

生徒指導上の諸問題が複雑化しており、その解決のために、高度な知識、技能を持った専門家による助言や多角的なアプローチが求められている。そこで、弁護士であるスクールロイヤーが、問題解決に向けた対応方法を学校に助言し、スクールガーディアンズが専門的な立場から問題解決の支援に当たった。スクールガーディアンズは、専門的なアドバイスや支援を行う「学校トラブルサポートチーム」と、問題発生から解決までの間、生徒、保護者、教員の心のケアを行う「心のレスキュー隊」からなる。

【事業の成果】

指標の名称	スクールロイヤーへの相談回数			
指標の説明	生徒指導上の諸問題が複雑化し法律に則った対応が必要となる事例が多くなったが、学校から専門家に気軽に相談できる体制は整っていない。そこで弁護士と契約し、日常的に助言を受ける体制を整え、生徒指導上の諸問題の早期解決を図る。			
指標の目指す方向性	⇒	実績値等	平成30年度値	備考
			17	

指標の名称	学校トラブルサポートチーム派遣回数			
指標の説明	生徒の重大かつ深刻な問題行動及び保護者等からの理不尽な要求があった学校に対して、専門的知識を有する学校トラブルサポートチームを派遣し、指導・助言を行うことにより、適切かつ迅速な対応や再発防止等を支援する。			
指標の目指す方向性	⇒	実績値等	平成30年度値	備考
			7	

指標の名称	心のレスキュー隊派遣延べ人数			
指標の説明	市町教育委員会等や県立学校の要請を受け、県教委が関係教育事務所、臨床心理士等と相談を行い、臨床心理士によるサポートチームを編成し、その派遣回数、人数を決定。当該事件、事故の解決、解消の目処がたつまで派遣し、派遣された相談員が指導助言や教育相談を行う。			
指標の目指す方向性	⇒	実績値等	平成30年度値	備考
			51	

- 法的で公正な視点からの助言をもとに、学校が自信を持って対応ができるようになった。
- 助言により、学校が対応の不十分さや間違いなどに気付いたり、従来の対応の適切さを再確認したりする機会にもなり、結果的に学校の対応力の向上につながった。
- 生徒指導上の諸問題の早期解決と生徒指導の充実により、落ち着いた教育環境のもと、教師が児童生徒と向き合う時間の確保につながった。

政策② 未来を拓く子どもたちの育成

目指す方向

学校や家庭、地域が連携・協力してつくる安全で充実した教育環境の中、幼児児童生徒一人ひとりの能力・適性に応じたきめ細かな教育活動や障がいのある子どもとない子どもの相互理解の促進を図るとともに、高い資質を持った教員による知的好奇心をくすぐる学びを通して、子どもたちが確かな学力を身に付けることができる教育に取り組みます。

また、国際化や情報化など社会の変化に応じた特色ある学校づくりを進めるとともに、豊かな人間性を育てる体験学習等を推進します。

そして、愛媛の未来を拓く原動力となる、子どもたちの育成を目指します。

施策39 魅力ある教育環境の整備

〔施策の目標〕

子どもたちが学校や地域でもっと楽しく安心して学べるようにしたい。

〔施策の概要〕

登下校時の見守り強化など、地域ぐるみの学校安全対策に取り組むほか、社会全体で魅力的で質の高い教育を推進するとともに、地域の状況に応じた教育課程の工夫などにより特色ある学校づくりを進めます。 など

主要な取り組み

ア 私立学校運営費補助金（私学文書課）

予算額 3,489,586千円、決算額 3,488,908千円（国費 526,636千円、県費 2,962,272千円）、
不用額 678千円

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にある。また、私立学校の保護者の教育費負担については、公立学校の保護者負担との格差が依然として大きいことから、学校法人が設置する私立高等学校等20校に対して経常費の一部を補助した。

平成30年度実施状況

（単位：千円、％）

学校種別	校数	補助金額	対前年度比	財源内訳	
				国費	県費
高等学校	14	2,983,258	101.6	452,021	2,531,237
中学校	6	505,650	100.0	74,615	431,035
合計	20	3,488,908	101.4	526,636	2,962,272

（注）中等教育学校の前期課程は中学校に、後期課程は高等学校に含む。（校数もそれぞれ計上）

【事業の成果】

私立学校の経常費等の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化及び保護者の教育費負担の軽減につながった。

イ 私立学校耐震化促進事業（私学文書課）

予算額 50,000千円、決算額 20,000千円（その他）、繰越額 30,000千円

【事業の実施状況】

私立学校の耐震化を促進し、生徒等の安全・安心を確保するとともに、私学経営の安定を図ることを目的に、学校法人が県内に設置する校舎、屋内運動場等の耐震対策事業に対して補助を行った。

平成30年度は、私立高等学校3校において耐震補強工事2校2棟に係る経費の一部について補

助を行った。(耐震改築工事1校2棟については令和元年度に繰越)

○補助制度の概要及び平成30年度実施状況

・耐震補強

補助率及び補助上限額 国庫補助金額の1/2以内 補助上限額1棟あたり1,000万円

学校名	学校法人名	用途	補助金額	備考
今治明德高等学校	学校法人 今治明德学園	校舎	10,000千円	繰越(H29→30)
聖カタリナ学園 高等学校	学校法人 聖カタリナ学園	屋内 運動場	10,000千円	

(参考)・耐震改築

補助率及び補助上限額 国庫補助金額の1/2以内 補助上限額1棟あたり3,000万円

学校名	学校法人名	用途	補助金額	備考
新田高等学校	学校法人新田学園	校舎	30,000千円	繰越(H30→R1)

【事業の成果】

県が補助することにより、学校法人の負担が軽減され、私立学校の耐震化の促進につながった。

ウ 私立高等学校等就学支援金補助金(私学文書課)

予算額 1,755,810千円、決算額 1,737,325千円(国費)、不用額 18,485千円(対象実績が見込みを下回ったことに伴う減)

【事業の実施状況】

全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯(ただし、年収910万円相当を超える世帯を除く。)に対して、学校を通じて高等学校等就学支援金の支給を行った。

また、高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合に就学支援金支給期間経過後も継続して授業料の支援を行った。(平成26年度以後に入学した者を対象。)

○就学支援金支給額

基本額：高校生一人当たり年間 118,800円(年収910万円相当を超える世帯を除く。)

2.5倍加算(年収250万円未満相当)年間 297,000円

2.0倍加算(年収250万円以上350万円未満相当)年間 237,600円

1.5倍加算(年収350万円以上590万円未満相当)年間 178,200円

○学び直しへの支援の支給額

・就学支援金(平成26年度以後に入学した者)と同額

【事業の成果】

高校生等のいる世帯の教育費負担の軽減を図ることができた。

○就学支援金

・就学支援金対象校 22校(補助対象数 10,079人 うち加算補助対象数 7,371人)

○学び直しへの支援

・補助対象数 217人

エ 私立高等学校等授業料減免事業補助金(私学文書課)

予算額 46,430千円、決算額 43,650千円(県費)、
不用額 2,780千円(対象実績が見込みを下回ったことに伴う減)

【事業の実施状況】

授業料(月額上限24,000円)から高等学校等就学支援金を差し引いてなお残る負担について、学校法人が低所得世帯を対象として減免を行う場合、その経費の補助を行った。

【事業の成果】

低所得世帯の生徒への負担軽減措置であり、その就学機会の維持、拡大を図ることができた。

- ・減免事業対象校 高等学校12校及び中等教育学校2校（対象数 1,616人）

オ 私立高等学校等奨学給付金交付事業（私学文書課）

予算額 168,657千円、決算額 168,236千円（国費 56,078千円、県費 112,158千円） 不用額 421千円
--

【事業の実施状況】

低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、所得等に応じ、一人当たり年額38,100円～138,000円を奨学のための給付金として支給を行った。（平成26年度から学年進行により実施）

○制度の概要

- ・支給要件（補助基準） 非課税世帯（年収250万円未満相当）
保護者、親権者等が県内に在住
就学支援金対象校（県外を含む）
- ・補助対象経費 教科書費、教材費、学用品費等相当額
生活保護世帯は修学旅行費等相当額
- ・補助単価（一人当たり年額）
非課税世帯 第1子 全日制 89,000円、通信制 38,100円
第2子以降 全日制 138,000円、通信制 38,100円
生活保護受給世帯 52,600円

【事業の成果】

低所得者世帯の授業料以外の教育費負担の軽減を図ることができた。

- ・補助対象数 1,829人

カ 私立中学校等授業料軽減実証事業（私学文書課）

予算額 7,146千円、決算額 7,083千円（国費）、不用額 63千円

【事業の実施状況】

私立中学校等に通う生徒への経済的支援に関して、年収400万円程度未満の世帯の生徒について授業料負担軽減を行うとともに、義務教育において私立学校を選択している理由や家族の経済状況などについて実態把握のための調査を行った。

○制度の概要

- ・補助対象 私立の小中学校等に通う児童生徒の保護者等（年収400万円程度未満）
- ・支給要件（補助基準）
 - (1) 児童生徒が都道府県内の小中学校等に7月1日時点で在学していること
 - (2) 児童生徒の保護者等の所得金額の合計から人的控除等の所得控除額合計を減じた額（保護者等が二人以上いるときは、その全員の判定額を合算した額。）が140万円未満であること。
 - (3) 資産要件
 - ①児童生徒が、贈与税が非課税とされる祖父母等からの教育資金の一括贈与を受けていないこと
 - ②児童生徒の保護者等の資産保有額の合計が600万円以下であること
 - ③児童生徒の保護者等が、申請書に付随する誓約書を提出すること
 - (4) 児童生徒の保護者等が、この補助金に付随する実態把握のためのアンケート調査及びヒアリング調査に協力すること
- ・支援金額 年額100千円
- ・支援金交付先 私立中学校等を設置する学校法人

【事業の成果】

私立中学生等のいる低所得者世帯の授業料の負担軽減を図ることができた。

- ・補助対象校 6校

松山東雲中学校、愛光中学校、帝京富士中学校、今治明德中学校、
済美平成中等教育学校、新田青雲中等教育学校

- ・補助対象数 68人

キ 私立幼稚園運営費補助金（子育て支援課）

予算額 1,144,811千円、決算額 1,093,088千円（国費 183,084千円、県費 910,004千円）、 不用額 51,723千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）
--

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にある。また、私立幼稚園の保護者の教育費負担については、公立幼稚園の保護者負担との格差が依然として大きいことから、学校法人が設置する私立幼稚園30園に対して経常費の一部を補助した。

【事業の成果】

私立幼稚園の経常費等の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化及び保護者の教育費負担の軽減につながった。

ク 私立幼稚園耐震化促進事業（子育て支援課）

予算額 8,330千円、決算額 0千円、繰越額 8,330千円

【事業の実施状況】

学校法人が県内に設置する、私立幼稚園の園舎、屋内運動場等の耐震対策事業に対して補助を行うことで、私立幼稚園の耐震化を促進し、幼児の安全・安心を確保するとともに、私学経営の安定を図ることを目的に実施した。

平成30年度は、耐震改築1園1棟について実施した（全額繰越）。

○補助制度の概要及び平成30年度実施状況

- ・耐震診断 なし
- ・耐震補強 なし
- ・耐震改築

補助率及び補助上限額 国庫補助金額の1/2以内 補助上限額1棟あたり3,000万円

幼稚園名	学校法人名	用途	補助予定金額	備考
八幡浜幼稚園	学校法人コイナ会	園舎	8,330千円	繰越

【事業の成果】

学校法人の負担が軽減され、私立幼稚園の耐震化の促進につながった。

ケ 私立幼稚園子育て総合支援事業（子育て支援課）

予算額 87,970千円、決算額 80,390千円（国費 40,195千円、県費 40,195千円）、 不用額 7,580千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施するとともに、地域の保護者に対する子育て相談、地域の幼児等への園舎・園庭の開放などの事業を併せて実施する幼稚園に対し補助を行った。

【事業の成果】

私立幼稚園の総合的な子育て支援活動への取組みを促すとともに、地域の子育て支援の拠点としての私立幼稚園の機能を高めることができた。

コ 認定こども園施設等整備事業費補助金（遊具等整備）（子育て支援課）

予算額 5,562千円、決算額 5,562千円（国費）

【事業の実施状況】

幼児教育の質の向上のため、私立幼稚園の遊具・運動用具・教具等の教育の質の向上に必要な整備に要する経費について補助を行った。

【事業の成果】

私立幼稚園が教育環境を整備することで、より質の高い教育が可能となり、子どもを安心して育てる体制の整備に寄与した。

サ 学校・家庭・地域連携推進事業（社会教育課）

予算額 79,382千円、決算額 66,997千円（国費 33,243千円、県費 33,754千円）、
不用額 12,385千円（国内示額の減による）

【事業の実施状況】

- 1 愛媛県学校・家庭・地域連携推進協議会の設置
 - 開催数 年2回
 - 内容 事業計画、事例研究、成果発表等について協議を実施
- 2 研修会の開催
 - 開催数 全体研修会1回（「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」）
事業別研修会5回（「地域学校協働活動・えひめ未来塾」「土曜教育活動」「家庭教育支援」は各1回、「放課後子ども教室（新・放課後子ども総合プラン）」は2回）
- 3 普及啓発活動
 - 「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」
 - 実践事例集の作成・配布（データ提供・Web公開）
- 4 市町補助事業
 - 実施市町数 17市町（今治市、宇和島市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、上島町、砥部町、久万高原町、松前町、内子町、伊方町、鬼北町、愛南町）
 - 活動内容
 - ア 地域学校協働活動（学校支援活動）
地域住民がボランティア等として学校と連携・協働して教育活動を支援
 - イ えひめ未来塾
放課後等の子どもの学習の場を設置し、地域住民が学習を支援
 - ウ 放課後子ども教室
安全安心な子どもの活動拠点（居場所）を設け、学習や体験・交流活動を提供
 - エ 土曜教育活動
土曜日等に地域人材を活用した教育プログラムを提供し、子どもの学びを支援
 - オ 家庭教育支援
保護者への学習機会や情報の提供、相談対応等

【事業の成果】

- 県事業では、各教育支援活動の関係者を対象とした研修会を5回開催し、講演、ワークショップ、企業による教育支援活動紹介等を通じて、関係者の資質能力の向上を図り、各教育支援活動の充実に努めた。また、「愛顔でつなぐ“学校・家庭・地域”の集い」については、幼稚園から高校までの保護者、学校・社会教育関係者に加え、子育て・福祉・警察・企業関係者等にも幅広く参加を働き掛け、講演や分科会、グループ協議を実施した。全体の満足度は肯定的意見が92%であり、社会総がかりで取り組む教育の重要性の再認識及び普及啓発につながった。
- 「市町補助事業」では、県内17市町（松山市は国と直接実施）が、本事業での教育支援活動に取り組み、地域と学校とが協働した取組である「地域学校協働活動」や放課後等の学習支援である「えひめ未来塾」の一層の充実に努めるとともに、「放課後子ども教室」「土曜教育活動」「家庭

教育支援」においても地域の教育課題やニーズ等に応じた教育支援活動の推進に努めた。その結果、教育支援活動の箇所数及び地域住民等の支援者数が増加するとともに、特色のある教育活動の実施や教育支援活動の充実が図られ、地域の教育支援体制構築の推進につながった。

シ 青少年長期宿泊型体験学習事業（社会教育課）

予算額 1,370千円、決算額 906千円（国費）、不用額 464千円

【事業の実施状況】

青少年の自己肯定感を向上させるため、愛媛県内各地域の特色を生かした自然体験学習、地域の産業や風土を踏まえた歴史・文化に関する体験学習活動を実施した。そして、体験学習活動の前後にアンケート調査を行い、結果を分析し、報告書を作成した。

1 体験学習活動の実施

- (1) 実施時期 平成30年8月4日～10日
- (2) 日 程 6泊7日
- (3) 参加者 小学校5・6年生28名、高校生ボランティア14名、指導者23名
- (4) 内 容 自然体感学習、歴史・文化に関する体験学習

月日（曜日）	主 な 活 動 内 容	場 所
8月4日（土）	開会式、四国遍路の歴史を学ぶ、調査・発表計画	愛媛県生涯学習センター他
5日（日）	お接待体験、調査・結果発表、レクリエーション	浄瑠璃寺・八坂寺他
6日（月）	竹細工、自然観察活動、野外炊飯	石鎚ふれあいの里
7日（火）	石鎚山トレッキング（石鎚山の歴史・自然を学ぶ）	石鎚神社成就社他
8日（水）	内子の歴史・伝統文化を学ぶ、野外炊飯	国立大洲青少年交流の家
9日（木）	旧町並みの調査、調査・結果発表	内子町八日市護国の町並み他
10日（金）	最終発表の準備、発表会、閉会式	愛媛県生涯学習センター他

2 活動内容の検証及び報告書の作成

- (1) 検証方法 体験学習活動の前後にアンケート調査を行い、結果を分析する。
- (2) 報告書の作成
内 容 体験学習活動の活動内容、事前・事後のアンケートの分析結果
送付先 参加者及び参加者の所属学校、文部科学省、市町教育委員会、社会教育関係団体等

【事業の成果】

- 今回の事業で育成を見込んだ自己肯定感（自己理解・自己有用感・自己主張・協力関係形成・自己実現）はおおむね達成することができた。そして、高校生ボランティアの生きる力の変容に及ぼす調査では、事前から事後にかけて、全ての生きる力を構成する能力（心理的社会的能力・徳育的能力・身体的能力）に向上が見られた。
- 6泊7日間の宿泊型体験学習を実施する上で、「班単位での活動の重視」「日々の目標の明確化」「自主的な運営」について工夫したことは、自己肯定感の向上にとって有効であった。
- 各活動の講師を地域の方々に依頼したことで、新たな地域人材を発掘することができた。
- 高校生ボランティア参画によるロールモデルの提示は有効で、小学生の感想文の中に、「今度は、高校生ボランティアとして参加したい。」との記載があった。

ス 高校生自転車交通マナー向上対策事業（保健体育課）

予算額 1,783千円、決算額 1,125千円（国費 449千円、県費 676千円）、不用額 658千円

【事業の実施状況】

1 自転車交通マナー向上対策実践指定校

(1) 実践指定校

三島高等学校、西条高等学校、松山商業高等学校、大洲高等学校

八幡浜工業高等学校、南宇和高等学校

(2) 内容

自動車教習所や警察と連携し、県警バイシクルユニットや自転車シミュレーターによる交通安全教室や自転車運転講習会、交通危険箇所マップの作成、県自転車新文化推進課と連携したマナーアップ推進、サイクリングによる自転車交通マナーの実践、交通安全啓発ポスター、チラシ等の作成・配付、PTA理事会での取組紹介、文化祭での地域住民への啓発活動等を実施した。

2 高校生自転車マナーアップ会議

(1) 開催日 平成31年2月16日

(2) 参加者 県立・私立高校の生徒及び教員、実践指定校関係者

(3) 内 容 自転車マナーアップ啓発ポスター表彰式

実践指定校取組発表

パネルディスカッション

【事業の成果】

交通安全教育への重点的な取組により、道路交通法等の交通ルールや自転車の通行方法の正しい理解、自転車運転技術や自転車の安全点検・整備の知識習得につながったほか、生徒が主体的に活動することで、生徒の自転車交通マナーの向上やルール遵守への意識が高まり、保護者に対しても啓発を図ることができた。

また、ヘルメット着用開始（平成27年度）以降、自転車と自動車の接触等による重大事案が13件起こったが、いずれもヘルメットをきちんと着用していたために、頭部の重大な損傷は免れ、命を守ることができた。高校生自転車マナーアップ会議により高校生が、ヘルメットの正しい着用を通して、「自分の命は自分で守る」という意識を高めるとともに、自転車交通マナー向上及び取組の普及を図った。

セ 学校給食地域食文化継承モデル事業（保健体育課）

予算額 4,304千円、決算額 2,343千円（国費）、不用額 1,961千円（国内示額の減による）

【事業の実施状況】

平成28・29年度の2ヶ年にわたり、「地産地消の推進」及び「伝統的食文化の継承」をテーマに南予地域（宇和島圏域）と中予地域で実施した取組成果を県下全域に波及させるため、30年度は東予地域で事業を実施した。

「地産地消の推進」については、学校給食施設、納入業者、生産者及び行政、料理の専門家等と協力し、地元の食材を活用した学校給食メニューの開発や地場産物を用いた学校給食で活用しやすい加工品の開発等に取り組んだ。

「伝統的食文化の継承」については、東予地域の児童生徒に認知度の低い郷土料理の調理作業手順をマニュアル化することで学校給食での提供回数を増やし、メニューの定着を図るとともに、親子料理教室を開催し家庭への普及啓発を行った。

1 実施地域

今治市及び西条市を中心に、新居浜市、四国中央市、上島町の5市町で実施

2 実施内容

(1) 愛媛県モデル事業推進委員会

○構成 学識経験者、保護者代表、行政関係者、関係団体等

○開催回数 2回（8月、2月）

○内 容 モデル地域の取組について助言・評価するとともに、地場産物の市町間流通の推進方策等について支援を行った。

(2) 市町モデル事業推進ワーキンググループ（WG）

○構成 東予地域各市町の地産地消担当課、物資納入業者、栄養教諭等

○開催回数 5回（9月、10月、11月（2回）、12月）

○内 容 地場産物を活用した新メニュー・加工品の開発や親子料理教室を開催するとともに、調理手順書やレシピ集等を作成した。

【事業の成果】

学校給食施設、納入業者、生産者及び行政が連携し、業者間の交流に努めた結果、近隣市町における食材の相互調達や、「学校給食食材データベース」の活用による地産地消の推進につなげることができた。

また、地場産物を活用した新メニューを開発し、学校給食施設で導入しやすいように、作業手順を標準化した調理手順書を作成するとともに、開発したメニューは、モデル地域の各市町で学校給食として提供することにより、児童生徒の地域の食材への興味や、地域の食文化に対する認識が高まり、食べることを楽しむ意欲の向上につながった。

このほか、本事業の成果をまとめた給食レシピ集を作成し、県内の市町教育委員会や小・中学校へ配布するとともに、ホームページに掲載することにより、県下の他地域へ情報発信することができた。

ソ スクール・サポート・スタッフ配置事業（義務教育課 高校教育課）

予算額 13,585千円、決算額 12,148千円（国費 3,639千円、県費 8,509千円） 不用額 1,437千円（国内示額の減による）
--

【事業の実施状況】

採点業務や教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフを配置することで教員の負担軽減を図り、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備を図った。

○ スクール・サポート・スタッフの配置状況

（義務教育課：8市町20名配置）

市町名	新居浜市	今治市	上島町	松山市	東温市	久万高原町	松野町	愛南町
配置数	1名	4名	1名	8名	2名	1名	1名	2名

（高校教育課：各校1名、合計6名）

高等学校：松山中央高等学校、宇和島東高等学校

中等教育学校：今治東中等教育学校

特別支援学校：みなら特別支援学校、宇和特別支援学校、新居浜特別支援学校

○ 活動内容

- ・採点業務及び教材作成の補助
- ・各種調査、アンケート等の集計
- ・ホームページの更新等の補助
- ・学習プリント等の印刷、配布準備 等

【事業の成果】

（義務教育課）

- 配置校において、85%の教員が「子どもと向き合う時間、教材研究の時間が増加した」と肯定的に回答しており、教員の負担軽減に成果が見られた。
- 配置校における教員一人あたりの1週間の勤務時間は、平成29年と比較して、6月は144分、10月は132分減少しており、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備の推進につながっている。

（高校教育課）

- 配置校において、「スクール・サポート・スタッフの配置が有効であった」とする教員の割合が80%を超えており、教員の負担軽減に成果が見られた。
- 配置校における一人当たりの総勤務時間は、同月比で72分の減少がみられたことから、教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制の整備の推進につながっている。

タ 公立高等学校等就学支援金補助（高校教育課）

予算額 2,712,651千円、決算額 2,711,397千円（国費 2,708,117千円、県費 3,280千円）、 不用額 1,254千円（転学等による受給者数減）

【事業の実施状況】

○ 高等学校等就学支援金

高校等の授業料の支援として、県立高等学校等に平成26年度以降に入学した者のうち、世帯収

入が基準額（世帯年収で 910万円程度）未満でかつ申請があった生徒に対し、「就学支援金」を支援した。

○再就学支援金（学び直しへの支援）

高等学校等を中退した者が、平成26年度以降に再度県立高等学校等に入学して学び直す場合において、卒業までの授業料支援を行った。

【事業の成果】

- ・平成30年4月から平成31年3月までの間で、高等学校等就学支援金制度を利用した県立高等学校等生徒の総数は 23,655人となった。（途中退学者、転学者等を含む）
- ・また、再就学支援金を利用した生徒の総数は 125人であった。

チ 公立高等学校等奨学給付金交付事業（高校教育課）

予算額 366,161千円、決算額 365,250千円（国費 121,750千円、県費 243,500千円）、
不用額 911千円

【事業の実施状況】

年収 250万円未満程度の世帯（生活保護受給世帯、非課税世帯）に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、所要額を支給した。

【事業の成果】

平成30年度奨学給付金の受給者数は 3,951人（うち、全日制高校 3,585人、定時制高校 134人、中高一貫校（後期課程）146人、通信制86人）

ツ 産業教育 I C T機器整備事業（高校教育課）

予算額 60,937千円、決算額 56,577千円（県費）、不用額 4,360千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

職業学科において、実社会で通用する I C T技術を習得し、卒業時に習得している技術と就職後に必要とされる技術とのギャップを低減するため、現在の老朽化したパソコン機器を更新し、最新の I C T機器を整備した。

【事業の成果】

整備校	工業科 6校（新居浜工業、東予、今治工業、松山工業、八幡浜工業、吉田） デザイン科 1校（松山南砥部分校）、商業科（デザイン系）1校（三島） 商業科 2校（松山商業、東温）農業科 3校（西条農業、伊予農業、大洲農業） 総合学科 2校（新居浜南、北条）水産科 1校（宇和島水産）
導入機器	サーバー、教師用パソコン、生徒用パソコン（40台）、プロジェクター プリンタ（3Dプリンタ、大判インクジェットプリンタ、モノクロレーザー 等） ソフトウェア（3D CAD、画像編集ソフト、ホームページ作成ソフト、 プログラミングソフト 等）
導入形態	5年リース（平成26～28年度） 6年リース（平成30年度）
導入時期	平成27年1月 2校（新居浜工業、松山工業） 平成28年3月 4校（東予、今治工業、八幡浜工業、吉田） 平成28年9月 2校（松山南砥部分校、三島高校） 平成30年9月 12校（新居浜東、東予、今治工業、松山工業、松山商業、東温 西条農業、伊予農業、大洲農業、新居浜南、北条、宇和島水産）

テ 県立学校校舎等整備事業（高校教育課）

予算額 192,003千円、決算額 61,446千円（その他）、繰越額 123,841千円、
不用額 6,716千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

施設の老朽化等による宇和特別支援学校（聴覚障がい部門・肢体不自由部門）の食堂棟改築工

事及び松山聾学校寄宿舎の給水管改修工事を行った。

○宇和特別支援学校食堂棟改築工事

昭和37年に建築した現食堂棟（コンクリートブロック造1階建て、188.2㎡）は、全体的に老朽化が著しく、また、平成27年度の肢体不自由部門設置以降、当該施設を利用する児童生徒数が年々増加していることから、実態に即した当該施設の機能改善及び老朽化対策を実施した。

○松山聾学校寄宿舎給水管改修工事

松山聾学校の寄宿舎（昭和47年築、鉄筋コンクリート造906㎡）の厨房の給水管について、老朽化による改修工事を実施した。

【事業の成果】

宇和特別支援学校食堂棟改築工事については、設計を完了し、工事に着工した。工事は平成31年度完了予定。

松山聾学校寄宿舎給水管改修工事については、工事が完了し、児童・生徒等の安全・安心を確保することができた。

施策40 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進

〔施策の目標〕

子どもたちがたくましく生きる力を備えた人間へと成長できるようにしたい。

〔施策の概要〕

子どもたちの確かな学力の定着と向上、キャリア教育や道徳教育の充実、さらには、運動を通じて体力を養うなど、知・徳・体のバランスのとれた教育を推進します。 など

主要な取組み

ア 私立高等学校等外国語指導助手招致事業（私学文書課）

予算額 5,206千円、決算額 4,473千円（県費）、不用額 733千円

【事業の実施状況】

モデル校として愛光中学・高等学校及び松山聖陵高等学校の2校において、それぞれ1名ずつ外国語指導助手（ALT）を招致し、高等学校等における英語教育の充実・強化を図るとともに、地域レベルでの国際化の促進に努めた。

（平成30年度実施状況）

○JETプログラムによる外国語指導助手

【事業の成果】

ALTと会話することを通して、生徒の英語による実践的コミュニケーション能力向上が図られるとともに、部活動などの学校活動を通じたALTとの交流は、モデル校以外の生徒の国際感覚養成にも寄与している。

また、ALTが地域の行事へ積極的に参加することにより、地域レベルでの国際交流が推進している。

イ 愛媛学びのシステム活用事業（義務教育課）

予算額 22,234千円、決算額 17,962千円（県費）、不用額 4,272千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

○ 検証改善システム

① 学校や市町の取組の強化

各小中学校に1名の学力向上推進主任を置き、学校の学力向上推進計画の作成と実施、各調査等の分析、成果の検証などを計画的に進めるとともに、管内別に学力向上推進主任研修会を開催し、県の方針の周知や各学校の取組みの活性化を図った。

② 県学力診断調査及びふりかえりテストの実施

小学5年生、中学2年生を対象に各教科の学力の状況を確認し、その分析結果を基に、指導改善を行うことにより、各学校の学力に関するPDCAサイクルの有効性を高めた。

調査名	実施時期	対象	実施教科
県学力診断調査	平成30年12月11日 12日	小5 (11,357名参加)	国、社、算、理
		中2 (10,488名参加)	国、社、数、理、英

- ③ 学力向上の取組に対する検証
学識経験者、市町関係者、学校関係者、教育委員会関係者による検証会を組織し、学力向上の取組に対する検証会議を行った。(平成31年3月8日)
- 学力強化システム
- ① 基礎力強化シート及び応用力強化シートの作成
小学校英語リスニング教材や中学校社会科基礎力強化シートを開発し、電子データをESnet上のホームページに掲載することで、学校において計画的に利用できるようにした。
- 課題克服システム
- ① 社会教育との連携
県教育委員会が提供している学習シートを製本して市町教育委員会に送付し、各学校を通じて放課後子ども教室や児童クラブ、えひめ未来塾等に提供した。
- ② 読解力の強化
小学4～6年の全ての児童に、子ども読書通帳(みきゃん通帳)を配付することにより、読書意欲の喚起や読書傾向の自覚を促し、読書活動を推進した。

【事業の成果】

指標の名称	愛媛学びのシステム活用事業				
指標の説明	全国学力・学習状況調査における児童生徒の授業の理解度において、肯定的な回答をした割合				
指標の目指す方向性	⇒	実績値等	平成29年度実績値	平成30年度実績値	備考
			小学生 81.4%	小学生 84.3%	
			中学生 71.0%	中学生 75.6%	

ウ 英語コミュニケーション能力ボトムアップ事業(義務教育課)

予算額 2,158千円、決算額 1,507千円(県費)、不用額 651千円

【事業の実施状況】

- 外国語指導力向上研修
- ・小学校での英語教育の教科化や早期化に対応する最新の指導方法の伝達
 - ・中学校の新学習指導要領を見据え、英語による指導の在り方等最新の指導方法の伝達

	会場	期日	参加人数(人)	
東予	東予地方局	7/30, 8/8, 8/24	小学校	22
			中学校	33
中予	中予地方局	8/2, 8/3, 8/7	小学校	18
			中学校	30
南予	愛媛県歴史博物館	8/3, 8/9, 8/23	小学校	25
			中学校	19

- 英語力向上講座
- ・民間英会話教室から講師を招聘し、専門家ならではの、知識・技能を生かした資格取得(英検準1級相当以上)を目指した講座を実施
 - ・対象: 中学校英語教員(前期講座52名 後期講座19名 が受講)
 - ・前期講座44時間、後期講座20時間 実施
前期 平成30年5月～平成30年8月(8月にTOEIC IPテスト受験)
後期 平成30年9月～平成30年11月(11月にTOEIC IPテスト受験)
- SGH(スーパーグローバルハイスクール)との連携
- ・中学生がグローバルな視野を広げるためにSGHの発表会(コンソーシアム)に参加

- ・日時 平成31年2月9日(土)
- ・場所 ひめぎんホール メインホール
- ・参加者 約1,600人(中学校等: 約705人 高校等: 約795人 一般: 約100人)

○応用力強化シートの作成・提供

- ・児童の英語のリスニング力の向上を図るために、「応用力強化シート」を作成し、ウェブ上に掲載(小学5・6年生対象 各学年15教材 計30教材)
- ・児童の身近な話題で場面設定を行い、学習意欲を喚起

【事業の成果】

外国語指導力向上研修及び英語力向上講座の実施により、教員の指導力及び英語力の向上を図ることができた。これにより、国が求める英語力を有する中学校英語教員の割合は、前年度より約6ポイント向上した。

SGHとの連携により、生徒のグローバルな視野を広げる機会を設けることができた。また、応用力強化シートを作成し、学習支援サイトに掲載したことで、授業や家庭学習、長期休業中など、各学校が子どもたちの実態に応じて活用できる環境を整えることができた。

エ えひめジョブチャレンジU-15事業(義務教育課)

予算額 8,393千円、決算額 5,977千円(国費 2,560千円、県費 3,417千円)、
不用額 2,416千円(入札減等による)

【事業の実施状況】

○ 5日間の職場体験学習の概要

- ・実施校数及び実施人数

モデル校74校、5,792人(2年生: 5,285人、3年生: 507人)

- ① モデル市町として申請した11市町域内の全中学校(48校)
- ② モデル市町以外でモデル校として申請した中学校(23校)
- ③ 県立中等教育学校前期課程(3校)

- ・実施時期

5月から2月にかけて、各学校の計画で実施。7月実施が最多。

5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
3校	3校	34校	17校	10校	16校	11校	7校	1校	2校

* 5日間を分割して実施した学校もあるため、学校数は延べ数

- ・実施企業等数

延べ2,659カ所

- ・その他

活動に参加する生徒の傷害保険、損害賠償保険に掛かる保険料を県が負担したが、事故等の報告はなかった。

西日本豪雨災害で被災した学校も日程等を変更して実施した。

○ 「えひめジョブチャレンジU-15フェスタin東予/in中予/in南予」

5日間の職場体験学習の成果の普及を図るため、公立全中学校の代表生徒が参加したフェスタを東中南予管内別に実施した。

管内	期 日	場 所	参加者数
えひめジョブチャレンジ フェスタin東予	平成31年1月18日	西条市 丹原文化会館	中学校等 192人 高等学校等 30人 一般参観者等 約 30人
えひめジョブチャレンジ フェスタin中予	平成31年2月9日	ひめぎんホール メインホール	中学校等 約 705人 高等学校等 約 795人 一般参観者等 約 100人
えひめジョブチャレンジ フェスタin南予	平成31年1月30日	コスモスホール 三間	中学校等 167人 高等学校等 23人 一般参観者等 約 40人

○ 職場体験レポート集の作成

県内の職場体験学習に参加した中学生が、学んだことや企業等の特色などを記した職場体験レポート（生徒による愛媛版企業年鑑）を県教委が集約した。県内全公立中学校及び県立中等教育学校前期課程に配付し、本事業の成果を県全体で共有した。

【事業の成果】

「スゴ技」企業を含む延べ2,659カ所の事業所等の協力のもと、モデル校が5日間の職場体験学習を実施した結果、生徒からは働くことの意義や地域産業の魅力を感じたことなど、好評を博した感想が多く寄せられ、受入企業からもこの活動を概ね肯定的に捉えた意見をいただくなど、効果のある活動になった。

オ 愛ある愛媛の道徳教育推進事業（義務教育課）

予算額 7,680千円、決算額 6,212千円（国費）、不用額 1,468千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

学習指導要領の趣旨を踏まえ、家庭・学校・地域が一体となった道徳教育を推進するため、県内6校の研究推進校を指定して特色ある実践研究を行うとともに、道徳教育推進教師の資質向上を図る研修、評価に関する指導資料や地域教材映像資料の作成を行った。

○ 特色ある道徳教育推進事業

研究推進校6校において、学校や地域の特色を生かした道徳教育や道徳の時間の指導の在り方についての実践研究に取り組んだ。

東予：（平成29・30年度指定）新居浜市立高津小学校、西条市立西条西中学校

中予：（平成29・30年度指定）東温市立川上小学校、松前町立岡田中学校

南予：（平成29・30年度指定）大洲市立大洲小学校、宇和島市立城北中学校

○ 道徳教育コーディネーター養成事業

道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの向上を図るため、道徳教育推進教師による研究協議会を設置した。

道徳教育パワーアップ研究協議会	
期 日	（東予）平成30年11月14日：小学校【講師】 菊池 省三（高知県の町教育特使） 平成30年11月20日：中学校 柴原 弘志（京都産業大学教授） （中予）平成30年11月19日：小学校 浅見 哲也（文部科学省教科調査官） 平成30年11月16日：中学校 赤堀 博行（帝京大学大学院教授） （南予）平成30年10月30日：小学校 鈴木 健二（愛知教育大学教授） 平成30年11月21日：中学校 横山 利弘（日本道徳教育学会名誉会長）
場 所	各研究推進校（管内別、小中学校別）
参 加 者	道徳教育推進教師 402人

○ 道徳の評価に関する指導資料及び地域教材映像資料作成

新学習指導要領に即した小中学校における適切な指導と評価が行われるよう、道徳における学習状況の評価に関する指導資料を印刷製本し、全小中学校、中等教育学校、特別支援学校、関係諸機関に配付した。

また、郷土の特色を生かした教材の有効活用が図られるよう、県版道徳用教材『「愛」ある愛媛の道徳』の映像資料を作成し、全小中学校、中等教育学校、特別支援学校、関係諸機関に配付した。

【事業の成果】

研究指定校を中心とした、学校や地域の実態を踏まえた特色ある道徳教育の推進と研究発表会を通じた成果の普及によって、道徳科（道徳の時間）の充実を総合的に進めることにより、学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育の一層の推進を図ることができた。道徳教育コーディネ

一ター養成事業では、道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの育成を図ることができた。
また、教科化に伴い、多くの教員が指導や評価に対して不安や課題を抱える中、道徳の評価に関する指導資料の作成、配付によって、方向性を示すことができた。さらに、地域教材映像資料の作成、配付によって、今後、児童生徒にとっては身近で親しみがあり、郷土の特色が生かされた教材の有効活用が図られると考える。

カ えひめ英語力向上特別対策事業（義務教育課、高校教育課）

予算額 25,913千円、決算額 19,432千円（県費）、不用額 6,481千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

- 英語力検証テスト：県独自に英検3・4級相当の問題を作成し、全ての公立中学校及び県立中等教育学校（前期課程）の2・3年生を対象に実施
- 英語教育推進校：タブレット端末を活用した英語教育の研究
- 英語教育フェスタ：県立高校等の代表生徒及び教員を対象に、最新の英語教育の状況について情報を提供
- チャレンジサマースクール：2泊3日のオールイングリッシュの環境のもと、英語によるコミュニケーション能力等を高める英語学習プログラムを実施
- 外国人講師及び英語担当教員による英語力向上講座：生徒の英語力向上のため、県内在住の外国人等（英会話学校講師等）を講師として活用
- 外部検定試験チャレンジ：県立高校6校の高3生を対象に、外部検定試験を活用して生徒の英語力を検証
- 愛媛県小中高生英語力向上委員会：小中高の英語教育に関する講義・意見交換を実施

【事業の成果】

- 英語力検証テスト：本県中学生の英語検定3級相当以上の資格取得者を増加させることができた。また、各領域別の検証結果を踏まえ、今後の授業改善の視点を示すことができた。
- 英語教育推進校：タブレット端末を活用して、特に、生徒の英語を「聞く」「話す」技能を向上させることができた。
- 英語教育フェスタ：スピーキング力の重要性に重点をおいた講演、外部検定試験の有用性に関する説明、英語教育推進校からの報告などを通して、今後の英語教育の方向性について、教員・生徒に対して周知を図った。
- チャレンジサマースクール：90名の生徒が、12名の外国人講師との英語による活動に参加し、90名中86名の生徒が「楽しかった」と回答した。また、88名の生徒が「以前より英語に興味を持つようになった」と回答した。
- 外国人講師及び英語担当教員による英語力向上講座：県内在住の外国人が、各校における、英語の授業でのティーム・ティーチング、ディベート・ディスカッションの指導、英語キャンプや異文化交流会などに参加した。
- 外部検定試験チャレンジ：実施校からは、「資格取得に対する生徒の興味・関心が高まった」「今後の英語学習の取り組み方を考える機会となった」「より実用的な英語運用力に目を向ける良い機会になった」などの回答があった。
- 愛媛県小中高生英語力向上委員会：小中高の教員、市町教育委員会の職員、教育事務所の指導主事など、81名が参加し、児童・生徒の英語コミュニケーション能力を高めることに関する講演、本事業の成果報告、小中高の連携に関する研究協議を行い、小中高の連携を深めることができた。

キ スーパーグローバルハイスクール推進事業（高校教育課）

予算額 14,200千円、決算額 14,200千円（国費）

【事業の実施状況】

文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール（SGH）」事業を活用し、高等学校等において質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備に取り組むことにより、高校生に国際的素養を身に付けさせ、将来の愛媛の発展を支えるグローバル・リーダーの育成を推進した。

- 平成26年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 松山東高等学校
 - ・日本、愛媛、松山東高校の歴史、伝統、魅力についての研究として、愛媛の史跡等の地域フィールドワークや講演会を実施
 - ・愛媛の企業のグローバル化に関する課題と克服方法の研究として、バスを利用した県内企業のフィールドワークや台湾等におけるフィールドワークを実施
 - ・環境、医療、教育、農業のグローバルな4項目42テーマについての研究活動を実施 等
- 平成27年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 宇和島南中等教育学校
 - ・宇和島の基幹産業、文化、歴史についての研究として、宇和島市内でのフィールドワークや講演会を実施
 - ・農業、水産業とグローバルなビジネス展開の研究として、県内外研究機関等のフィールドワークや台湾、シンガポールにおけるフィールドワークを実施
 - ・水産業、柑橘業、まちづくり、企業、文化の5テーマについての研究活動を実施 等

【事業の成果】

- 平成26年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 松山東高等学校
 - ・自主的に留学又は海外研修に行った生徒数 153名（事業実施前12名）
 - ・課題研究に大学教員等が参画したのべ人数 615名（事業実施前8名）
- 平成27年度スーパーグローバルハイスクール（SGH）指定校 宇和島南中等教育学校
 - ・自分の意見を論理的に主張できる75.6%（4年生4月時調査35.1%）
 - ・地元の企業に関心がある72.9%（4年生4月時調査35.1%）
 - ・東アジア・東南アジアに関心がある75.7%（4年生4月時調査26.1%）

ク 外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額 74,067千円、決算額 71,364千円（県費）、不用額 2,703千円（報酬等の必要額減による）

【事業の実施状況】

14名の外国青年を招致し、高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化の促進に努めた。

（平成30年度実施状況）

○JETプログラムによる外国語指導助手

配置先	人	指導対象	指導対象校	業務内容
新居浜南高等学校	1	各管内の高等学校の生徒及び英語担当教員	6	学校訪問指導 英語担当教員の現職教育 英語教育クリニック 英語指導教材作成の援助 英語スピーチコンテストの審査
西条高等学校	1		6	
今治北高等学校	1		5	
北条高等学校	1		4	
松山東高等学校	1		3	
松山中央高等学校	1		4	
松山商業高等学校	1		4	
大洲高等学校	1		4	
八幡浜高等学校	1		5	
川之石高等学校	1		5	
宇和島東高等学校	1		6	
今治東中等教育学校	1	配置先の中等教育学校の生徒及び英語担当教員	1	
松山西中等教育学校	1		1	
宇和島南中等教育学校	1		1	
計	14		55	

【事業の成果】

英語担当教員の指導助手としてティーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加し好評を得た。また、①外国人と会話することを通して生きた英語教育が推進

でき、生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が向上してきている。②直接外国人に接することにより、外国人に対する抵抗感が少なくなるとともに、異文化に対する興味・関心が育ちつつある。③英語教員に研修の場を与え、英語運用能力及び指導力の向上に寄与している等の成果が上がっている。

ケ 高校生国際交流促進事業（高校教育課）

予算額 1,339千円、決算額 1,251千円（県費）、不用額 88千円

【事業の実施状況】

異文化理解の促進とコミュニケーション能力の向上を目的とし、NPO法人主催の海外高校生による日本語スピーチコンテストへの県立高校生等の参加や、スピーチコンテスト参加者の海外高校生と県立高校生等との交流行事を実施した。

【事業の成果】

海外高校生が来県したことを生かして、普段は実現困難な海外高校生との交流や地域の人々の支援を得ながら充実した交流行事を実施することで、県内高校生等の異文化理解を促進することができたと同時に、コミュニケーション能力を向上させることができた。

また、コンテストや交流行事に参加した生徒の感想文等を取りまとめた成果報告書を作成し、県下各校に配布して成果の普及を図った。

- 日本語スピーチコンテスト：県内高校生を含む約800名が聴衆、ボランティアとして参加
- 交流行事：砥部焼体験に松山南高校砥部分校11名、
菓子工場見学に川之石高校7名、
ロボット競技見学・体験に八幡浜工業高校10名、
茶道体験に大洲高校11名、
大洲城・臥龍山荘見学に大洲高校20名、
じゃこてん製造体験に八幡浜高校20名、
俳句体験に松山東高校20名が参加

コ ICT教育推進事業（高校教育課）

予算額 9,800千円、決算額 9,158千円（県費）、不用額 642千円

【事業の実施状況】

- ICT教育研究実践校にタブレット及び電子黒板の導入
松山商業高校（Windowsタブレット）、伊予高校（iPad）、
総合教育センター（Windowsタブレット、iPad）
- 実践校へのICT支援員の派遣
実践校において、タブレットを活用した指導方法の研究及び教材開発に取り組んだ。
- 実践校での公開授業の実施
松山商業高校（商業）、伊予高校（理科、国語）
- えひめインタラクティブ学習フェスタの開催

【事業の成果】

- 授業の内容がよく分かると感じる生徒が増加した。
- 自主的・主体的な学習ができたと感じる生徒が増加した。
- タブレット等を活用することで、生徒が自分の考えや意見を伝えやすくなり、教え合いや学び合うアクティブ・ラーニングが実践された。

サ 地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業（高校教育課）

予算額 9,874千円、決算額 7,435千円（国費 3,338千円、県費 4,097千円）、
不用額 2,439千円（報償費等の必要額減による）

【事業の実施状況】

地方創生が望まれる中、企画力・実践力を備えた、地域を担う人材育成が急務である。

そこで、各学校の生徒及び教員が、魅力ある学校づくりの手法の一つである、「プロジェクトマ

ネジメント」に関する研修に参加した上で、各学校の魅力ある学校づくりのプロジェクトプランを作成し提案した。

その後、書類審査を通過した学校によるプレゼンテーション審査会を実施し、令和元年度にプロジェクトを実践する学校を選出した。

○ プロジェクトマネジメント研修（6月）

県立高校・中等教育学校（本校・分校）56校から、生徒56名、教員56名が参加し、研修を行った。

○ プロジェクトプラン提出（7月）

プロジェクトマネジメント研修に参加した、全ての県立高校・中等教育学校がプランを提出した。

○ プレゼンテーション審査会（9月）

書類審査を通過した16プラン（19校）によるプレゼンテーション審査会を実施し、令和元年度にプロジェクトを実践する8プラン（10校）を選出した。

また、これと並行して、

○ プロジェクトプラン実践（4月～3月）

平成29年度の本事業において選出された、平成30年度の実践校（8プラン（11校））が、プロジェクトに取り組んだ。

【事業の成果】

○ プロジェクトマネジメント研修に全ての学校の生徒、教員が参加した。

○ 研修により各校の生徒、教員の企画力や実践力、意欲等が高まった結果、全ての学校からプロジェクトプランが提出された。

○ プレゼンテーション審査会により、特に優れたプランを提出した、令和元年度の実践校を選出できた。（※令和元年度実践校：新居浜南、西条、今治北大三島分校、弓削、松山工業、大洲農業、八幡浜、三瓶・宇和・野村（3校合同））

○ 平成29年度に選出された、平成30年度の実践校がプロジェクトに取り組み、その成果を自校ホームページに掲載したり、えひめスーパーハイスクールコンソーシアムでポスターセッションをしたりするなどして普及した。（※30年度実践校：川之江、今治北大三島分校、伯方、松山南・松山南砥部分校（2校合同）、小田、伊予農業、川之石、三瓶・宇和・野村（3校合同））

シ 地域を担う心豊かな高校生育成事業（高校教育課）

予算額 3,750千円、決算額 3,596千円（県費）、不用額 154千円

【事業の実施状況】

高校生に、地域社会の一員としての自覚を持たせ、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育むことを目的とし、地域の活性化に貢献する活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動等の体験学習を実施した。

「地域活性化プロジェクト」では、西条、弓削、北条、上浮穴、大洲農業、三崎、三間の7校を実施校に指定し、地域の魅力を発掘したり、情報を発信したりするなど、地域の活性化に貢献する活動を実践した。

また、全ての県立高校等55校において、地域の子どもや高齢者との交流、地域の文化の伝承を行う、「地域共生プロジェクト」を実施した。

【事業の成果】

「地域活性化プロジェクト」については、7校が、島の魅力を紹介する動画の作製、地域食文化継承への取組、地域特産品の開発と加工方法の発信等を実践し、延べ428人の生徒が参加した。「地域共生プロジェクト」については、全ての県立高校等55校で、地域の子どもや高齢者との交流などを行い、延べ32,482人の生徒が参加した。なお、保育体験、介護体験のいずれかを、全生徒数の53.7%にあたる13,979人が体験した。

研究報告書の内容からは、地域の活性化に貢献する体験活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動など体験学習に取り組むことで、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを育むことが図られていることがうかがえた。

ス えひめ丸大規模改修事業費（高校教育課）

予算額 112,694千円、決算額 112,694千円（その他）

【事業の実施状況】

○長期的な利用(竣工から30年間)を目指し、大規模改修に係る工期をⅠ期・Ⅱ期の2箇年に設定のうえ、30年度においてⅠ期工事を実施

【事業の成果】

- 船体部において、安全な航海の実施に必要な改修を実施
(救助艇、海洋調査関連機器及び造水装置等の更新・オーバーホール)
 - 機関部において、経年劣化に伴う改修を実施
(電気設備及び空調機等の改修・オーバーホール)
- 以上により、Ⅰ期工事を完了することができた。

セ SDG s 推進人材育成事業（高校教育課）

予算額 1,500千円、決算額 1,500千円（その他）

【事業の実施状況】

平成28年12月の中教審答申において、「持続可能な開発のための教育は次期学習指導要領改訂の全体において基盤となる理念である。」とされており、学校教育の中で、SDG sに関する正しい理解を深めることを通して、持続可能な社会の創り手の育成が求められている。

そこで、東予、中予、南予から1校ずつ「SDG s 推進リーダー校」を指定し、各指定校が作成したプログラムに沿って取組みを実践することで、SDG sを推進できる人材育成に取り組んだ。

地域	学校名	主題	取組内容
		目指すゴール	
東予	今治西	フェアトレード運動を通じたシビックプライドの育成	○親子チョコレート教室の開催 ○「四国フェアトレード商品開発の研究」への参加 ○SDG s 学生フォトコンテストへの応募 など
		①貧困をなくそう ④質の高い教育をみんなに ⑥安全な水とトイレを世界中に ⑫つくる責任 つかう責任	
中予	上浮穴	森から学び、地域の思い「フォレストスピリッツ」を伝え、広める。	○久万高原町中津地区で体験活動「SDG s in 中津」 ○「SDG s を自分ごと化しよう」ワークショップの実施 ○「プロジェクト in 久万高原町」の実施 など
		⑦エネルギーをみんなに そしてクリーンに ⑧働きがいも経済成長も ⑪住み続けられるまちづくりを	
南予	宇和	「地域や産業界と連携した環境教育の実践」農業科の特性を生かした環境人材育成	○校内水田での土壌改良試験と収量分析 ○小、中学校へのトマト苗配付と栽培管理法の普及 ○「花で結ぶ地域の絆」プロジェクトへの技術支援 ○学校林での森林環境学習会の実施 など
		②飢餓をゼロ ④質の高い教育をみんなに ⑮陸の豊かさを守ろう ⑰パートナーシップで目標を達成しよう	

【事業の成果】

○今治西高校では、フェアトレード運動、フォトコンテスト応募へのワークショップ等を通して、SDG sが発展途上国の問題であるだけでなく、身近な問題であり、自分たちも関わる社会的な課題であることを実感できた。

- 上浮穴高校では、講演会で聞いたことや、森林体験学習で得たことを生かして、地域をよくしようとするプロジェクトに取り組み、環境保護と経済発展のバランスを考えながら、粘り強く社会を創り続ける意義に気付くことができた。
- 宇和高校では、地域の専門機関の技術指導を受けたり、地域の小、中学校との交流学习を実施したりする中で、地域の一員としての自覚を高めることができた。
- 各指定校は、研修成果をまとめたリーフレットの配布や学校ホームページ上での公開などの普及活動を行った。

施策41 特別支援教育の充実

〔施策の目標〕

障がいのある子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。

〔施策の概要〕

障がいのある子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた学校環境づくりを進めるとともに、企業や労働・福祉等関係機関と連携し、希望や適性に応じたキャリア教育に早期から取り組みます。 など

主要な取り組み

ア 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 1,715 千円、決算額 1,059 千円（国費 117 千円、県費 942 千円）、不用額 656 千円

【事業の実施状況】

インクルーシブ教育システム構築に向けて、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に対する適切な指導・支援を行うための支援体制の整備・充実を図った。また、特別支援教育に対する理解啓発や関係機関との連携を推進し、障がいのある幼児児童生徒の教育の一層の充実を図った。

1 専門家チーム・合理的配慮協力員等派遣推進事業

特別支援教育巡回相談では、特別支援教育巡回相談員が、小・中学校等の依頼に基づき、発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒に係る指導内容・方法、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成に関する助言等を行った。また、合理的配慮の提供について助言等を行う「合理的配慮協力員」を設置し、小・中学校等への支援体制を強化した。（巡回相談依頼件数7件）

なお、特別支援教育専門家チーム・巡回相談員連絡会議は、小・中学校等からの依頼がなかったため、開催していない。

2 特別支援教育地域支援事業

(1) 特別支援学校による地域支援

各特別支援学校において、医療、保健、福祉、労働等の関係機関及び外部専門家と連携し、教員の専門性向上を図るための研修を実施した（研修12回）。また、各特別支援学校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力等を行った。（教育相談等 1,531件、研修協力等 247件）

(2) 指導資料検討委員会（年3回）

切れ目ない支援体制の整備・充実を図るため、特別支援教育に関する指導資料改訂に向けた検討委員会を実施した。

参加者：小・中学校等教員、教育委員会関係者

3 特別支援教育推進事業


広域特別支援連携協議会（年2回）では、障がいのある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図った。

参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者 計22名

4 特別支援教育サマーセミナー 南予会場（平成30年8月）

特別支援教育推進に係るビデオの上映や講演を行い、障がいのある幼児児童生徒の理解や特別支援教育の理念及び適切な就学の啓発を図った。

【事業の成果】

指標の名称	公立幼稚園、幼保連携型認定こども園、小・中学校、県立高等学校・中等教育学校において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合				
指標の説明	発達障がいを含む障がいのある幼児児童生徒の支援に当たっては、「個別の教育支援計画」を作成することによって、学校だけでなく保護者や関係機関と連携することが不可欠である。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			99.3%	99.5%	令和元年度目標値 100%

○ 巡回相談やセンター的機能を有する特別支援学校の指導・助言により、特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する個別の教育支援計画の作成が進められており、義務教育及び高等学校段階で同計画を作成している学校の割合は100%である。今後は、障がいのある幼児児童生徒や保護者が、乳幼児期から学齢期、社会参加に至るまで、地域で切れ目ない支援が受けられる支援体制の整備や、家庭地域、関係機関等と連携を図った個別の教育支援計画等の作成・活用をさらに促進する必要がある。

イ キャリア教育・就労支援充実事業（特別支援教育課）

予算額 9,062千円、決算額 8,328千円（国費 1,785千円、県費 6,543千円）、不用額 734千円
--

【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働・福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障がい等のある生徒への就労支援の充実を図った。

1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障がいの特性に応じた早期からのキャリア教育の推進、就労・生活支援及び職場定着支援の在り方について協議し、連携協力体制の充実を図った。

実施回数 各校年2回

2 特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。県検定では、清掃、接客、販売実務、情報の4部門7種目に延べ340名、地区検定では、清掃の基本種目5種目に延べ297名の生徒が受検した。各業界の実務者による審査結果をもとに、県教育委員会が1～10級の認定を行った。

実施回数 県検定年2回・地区検定年2回

3 就労支援充実事業


特別支援学校に就労支援コーディネーター3名を配置し、職業安定所、労働・福祉機関と連携した現場実習先・就労先の開拓や卒業生の職場定着支援を行い、就労支援の強化を図った。また、高等学校に在籍する発達障がい等の生徒の就労支援の充実を図った。

4 早期からのキャリア教育充実事業

企業関係者や地域の商店、農業関係者等をキャリアガイドとして各特別支援学校に招聘し、体験活動における児童生徒への指導や進路相談等を行う「キャリアガイド教室」を実施し、児童生徒の発達の段階等に応じた早期からのキャリア教育の充実を図った。

実施回数 各校年2～6回・延べ4～10人招聘

【事業の成果】

指標の名称	進学・就職希望者の希望達成度の割合（県立特別支援学校高等部卒業生）				
指標の説明	当該事業により県立特別支援学校のキャリア教育の充実が図られ、生徒個々の希望や適性に応じた進路保障にどれだけ成果を上げているかを把握するため。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度	平成30年度	備考
			100%	100%	令和元年度目標値 100%

- 各県立特別支援学校のキャリア教育推進連絡協議会を基盤とし、企業、労働・福祉等関係機関の協力を得て、就業に必要な知識・技能の習得や進路指導、職場開拓の充実を図るとともに、特別支援学校技能検定等を通じて、生徒の職業能力や勤労意欲を高め、企業等への理解啓発に取り組んだ結果、進学・就職希望者の希望達成度は高い水準を保っており、一定の成果を上げている。

今後も引き続き、関係機関との連携を一層強化しつつ、早期からのキャリア教育の充実や時代のニーズに応じた職業教育の推進、現場実習先、就労先の拡大に努め、さらなるキャリア教育・就労支援の充実・強化を図っていきたい。

ウ 特別支援学校文化芸術支援事業（特別支援教育課）

予算額 2,988千円、決算額 2,881千円（国費）、不用額 107千円

【事業の実施状況】

知的障がい特別支援学校高等部生徒と地域の高等学校の生徒が、プロの文化芸術団体の劇団員等から演劇等に関するワークショップを計画的・継続的に受けることにより、障がいのある生徒においては、社会性や主体的に自立し社会参加していく態度を養い、障がいのない生徒においては、豊かな人間性や、多様性を尊重する心を育んだ。また、障がいのある者となない者が共に活動することや取組みの成果を地域に発信することで、共生社会の形成に向けたより一層の特別支援教育の理解啓発を図った。

1 事業実施校及び対象生徒

宇和特別支援学校（知的障がい部門）高等部 2年生 38名

宇和高等学校 2年生 18名

2 実施方法・内容


(1) 坊っちゃん劇場の劇団員等によるワークショップの実施

両校による交流及び共同学習として、演劇作品の創作に取り組んだ。

(2) 成果の発表

西予市宇和文化会館において、取組の成果を広く地域に発信した。（オリジナルミュージカルの上演）

【事業の成果】

指標の名称	ワークショップの回数				
指標の説明	当該事業が障がいのある生徒の社会性や対人関係の向上、また障がいのない者の障がいに対する正しい理解にどれだけ貢献しているか把握するため。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			17回	17回	令和元年度目標値 16回

- ワークショップを教育課程上に明確に位置付けたことにより、障がいのある生徒となない生徒が一緒になって計画的・継続的な文化芸術活動を行うことができ、交流及び共同学習の充実や障がい者理解の促進を図ることができた。

今後も各校における交流及び共同学習を積極的に推進していくことで、共生社会の形成に向けた障がい者理解を促進する。

エ 特別支援教育教職員資質向上事業（特別支援教育課）

予算額 762千円、決算額 624千円（国費 111千円、県費 513千円）、不用額 138千円

【事業の実施状況】

特別支援教育を推進する管理職や教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るため、各種研修会を実施し、全校的な支援体制の確立や組織的な対応の在り方、障がいのある幼児児童生徒の理解とその指導方法、障がいに応じた教育課程の編成等について講義、研究協議等を行った。


1 管理職研修会

(1) 愛媛県特別支援学級設置学校長管内別研究協議会 県内3会場（平成30年10・11月）

特別支援教育に関する学校経営やリーダーシップの在り方、特別支援学級等の管理・経営についての講義及び研究協議

- (2) 管理職のための特別支援教育リーダーセミナー 中予会場（平成30年8月）
特別支援教育を推進するためのリーダーシップや、組織的かつ計画的な校内支援体制づくり、合理的配慮の提供についての講演、シンポジウム
- 2 特別支援学級担任者等研修会
- (1) 特別支援教育新担任者基礎研修 中予会場（平成30年5月、平成31年1月）
障がい理解、学級経営の在り方や教育課程の編成等についての講義及び研究協議
- (2) 特別支援教育2年目強化研修 県内3会場（平成30年6月）
特別支援学級における授業公開や授業研究、学級経営をめぐる諸問題についての研究協議
- 3 特別支援教育コーディネーター研修会 県内3会場（平成30年5月）
特別な支援を必要とする幼児児童生徒の基本的な理解や実態把握の方法、校内委員会の進め方、関係機関との連携の在り方についての講義及び研究協議
- 4 特別支援教育教育課程説明会 県内3会場（平成30年8月）
新学習指導要領の順次実施に向けた各校の教育課程の編成や学習状況の評価についての講義
- 5 高等学校における特別支援教育推進研修会 中予会場（平成30年11月）
高等学校における発達障がい等のある生徒の理解と支援、校内支援体制の構築や関係機関と連携した就労支援、合理的配慮の提供等についての講義及び協議
- 6 高等学校における通級による指導実践研究
県立新居浜商業高等学校をモデル校として、外部専門家を活用した研修及び授業改善、通級指導推進会議の開催（年5回）

【事業の成果】

指標の名称	管理職研修会への参加者数				
指標の説明	特別支援教育の推進にあたり、支援体制を整え、組織的に取り組むためには、管理職の特別支援教育に対する理解と資質向上が必要である。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			610名	607名	令和元年度目標値 550名

○ 管理職研修については、特別支援学級設置学校長管内別研究協議会において全ての設置校の管理職の参加、管理職のための特別支援教育リーダーセミナーにおいては県下全公立学校の管理職のうち1/3の参加を目標と掲げ、これらの総数を目標値として設定した。それぞれの職務に応じた研修内容を設定することで、特別支援教育に係る教職員の資質向上が図られるとともに、管理職研修の継続により管理職の特別支援教育に関する認識が深まり、各学校における特別支援教育の充実が図られている。

今後も各研修内容・方法等の改善や見直しを加えながら、管理職や特別支援教育担当教員の資質向上をさらに図るとともに、各校における特別支援教育の推進を図っていく。また、高等学校における特別支援教育の推進にも引き続き取り組んでいく。

施策42 教職員の資質・能力の向上

【施策の目標】

子どもたちにとってもっと楽しくよく分かる授業ができるようにしたい。

【施策の概要】

子どもたちにとって楽しくよく分かる授業を目指し、教職員一人ひとりの知識・能力・資質の向上を図ります。 など

主要な取り組み

ア 教職員業務改善モデル事業（義務教育課）

予算額 3,200千円、決算額 2,821千円（国費）、不用額 379千円

【事業の実施状況】

業務改善に集中的に取り組むモデル地域（3市町）を指定し、外部専門スタッフの配置・派遣

や、教職員（事務職員を含む）の業務分担の明確化、学校行事等の見直し精選、教職員の意識改革・資質向上等の取組みについて実証研究を行い、具体的なノウハウや成果を分析するとともに県内に広く発信し普及に努めた。

- 県教育委員会
 - ・運営委員会の設置、開催（年3回）
 - ・意見交換会（6月）、成果報告会（2月）の開催
 - ・勤務実態調査資料の提供、集計
- モデル地域Ⅰの主な取組（新居浜市）
 - ・社会福祉士等の資格を持つ専門職による相談活動
 - ・コミュニティ・スクールの導入
- モデル地域Ⅱの主な取組（西条市）
 - ・学校の業務に対するコンサルティング（専門家による分析）実施
 - ・ICTの活用による校務支援、テレワークシステムの導入
- モデル地域Ⅲの主な取組（松前町）
 - ・教職員の意識改革と学校マネジメント強化のための研修の実施
 - ・事務システム支援員の配置による共同事務室の効率的な事務処理の推進

【事業の成果】

県教育委員会では、意見交換会における取組状況の報告や学識経験者の講演を通して、学校の業務改善に対する課題と必要性を教育委員会間で共有することができた。また、成果報告会の開催により、実証研究の成果を共有するとともに、各市町の課題と方向性を確認することができた。報道機関に公開することで、県や各市町の取組みについて広く周知することもできた。

モデル地域では、各種研修会の開催による教職員の業務改善に対する意識の高まりや、外部人材の効果的な活用による不登校児童生徒支援を中心とした家庭支援の充実、ICTの活用推進等の成果が見られた。

政策③ 生涯学習と文化の振興

目指す方向

県民一人ひとりが、自らの目標に向かって自己研さんに励み、あらゆる学びの機会を通じてその成果を表現することで、自己の成長と暮らしの充実を実感することができる生涯学習社会づくりを進めます。

また、豊かな文化や優れた芸術に気軽に親しめる環境づくりに努め、文化の創造や次代への継承を支える人材の育成を促進します。

そして、誰もが地域に誇りと愛着を感じられる、個性豊かな愛媛文化の創造を目指します。

施策43 学び合い高め合う生涯学習社会づくり

〔施策の目標〕

生涯学び続けることができ、その成果をもっと社会に活かせるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯学習を支える人材育成に努めるとともに、公民館や図書館における学習拠点としての機能を拡充するなど、すべての県民が、個人の目標と意欲に応じて学び続けることができる場の提供に努めます。 など

主要な取組み

ア 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業(まなび推進課)

予算額 156,664千円、決算額 155,996千円(県費 155,465千円、その他 531千円)、
不用額 668千円

※ 上記の額には、施設の管理運営費のほか各種事業費を含む。

【事業の実施状況】

(1) 学び舎えひめ悠々大学運営事業

「学び、伝え、共に創る生涯学習社会えひめ」を築くことを目的として、生涯学習に関する活動及び講座の開設等を行う県内の団体または機関の連携を図り、学び舎えひめ悠々大学を運営した。

○組織(平成17年10月1日開校)

- ・学 長…愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治
- ・事 務 局…県生涯学習センター(事務局長…県生涯学習センター所長)
- ・実施機関…県・市・町、大学、民間教育機関等、対象講座を実施しようとする機関または団体

○対象講座

学 習 内 容	分 野
愛媛に関する学習 (8分野)	・愛媛の文学 ・愛媛の歴史 ・愛媛の自然 ・愛媛の工芸 ・愛媛の暮らし ・愛媛の人物 ・四国遍路 ・愛媛の今、未来
現代的課題に関する学習 (12分野)	・国際理解、国際交流 ・環境問題、自然保護 ・福祉問題 ・保健、医療、健康 ・人権問題 ・育児、家庭教育 ・青少年の健全育成 ・ボランティア活動 ・交通安全、防災 ・男女共同参画社会づくり ・情報化社会 ・社会生活

○単位認定

- ・単位認定は、対象講座の受講(学習活動)と学習成果を生かした活動(生涯学習で得た知識や技術などの学習成果を社会に還元する活動)に対して行う。

○表彰制度

- ・一定単位に達した学習者に、取得単位数に応じて奨励賞を授与する。

奨励賞の名称	取得単位の種類	必要単位数
ブロンズ賞	対象講座の受講によって取得した単位	50
シルバー賞		100
ゴールド賞		200
ダイヤモンド賞	対象講座の受講によって取得した単位	200
	学習成果を生かした活動を行ったことによって取得した単位	100

○情報提供等

生涯学習センターホームページを活用して、学び舎えひめ悠々大学の内容及び登録講座の情報を提供するとともに、受講者の学習成果や学習成果を生かした活動を紹介した。

○学び舎えひめ悠々大学の実施状況について（平成31年3月31日現在）

・実施機関登録数

県関係機関	市・町関係機関	大学等高等教育機関	民間教育機関	NPO・ボランティア	その他	合計
32	105	10	2	8	8	165

・講座登録件数、入学者数

講座登録件数	入学者数
1,410 件	38,508 人

・奨励賞申請者数

ブロンズ賞	シルバー賞	ゴールド賞	ダイヤモンド賞
150人 (男91人 女59人)	120人 (男83人 女37人)	96人 (男75人 女21人)	37人 (男29人 女8人)

(2) 生涯学習講座開設事業

県下各地において、様々な学習機会を提供することにより、県民の生涯学習活動を支援・全体的な生涯学習の振興を図った。

○放送県民大学の開設

(単位：回、人)

開催会場	開催回数	受講者数
愛媛大学	3	37
総合科学博物館	3	34
歴史文化博物館	3	23

○コミュニティ・カレッジの開設（放送県民大学を除く。）

開催会場 生涯学習センター、総合科学博物館、歴史文化博物館及び南予文化会館

コース名	講座科目名	開催回数	受講者数
現代・教養コース	文学講座、歴史講座、現代社会講座Ⅰ（法律）、現代社会講座Ⅱ（経済）、国際理解講座、自然・科学講座	36 回	423 人
ふるさと再発見コース	ふるさとおもしろ講座、愛媛の文学・歴史講座、愛媛の風土・文化財講座、愛媛の博物館講座、愛媛の研究機関講座、愛媛の埋蔵文化財講座	33 回	406 人
特別コース	環境講座、ボランティア講座、くらしの安全・安心講座、なるほど県政講座、ふるさとの森林講座、最新医療講座、役に立つがん講座	39 回	364 人
共同企画講座	健康・福祉・介護講座、食と農の知っ得講座、法務局くらしの講座	17 回	121 人

東予コミュニティカレッジ	ふるさとおもしろ講座、健康・福祉・介護講座、愛媛の博物館・研究機関講座、愛媛の文学・歴史講座、歴史講座	21回	175人
南予コミュニティカレッジ	ふるさとおもしろ講座、愛媛の博物館・研究機関講座、くらしの安全・安心講座、歴史講座、健康・福祉・介護講座	21回	157人
計		167回	1,646人

(3) 生涯学習情報ネットワーク事業

県民の生涯学習活動を助長・促進するため、インターネットを活用して必要な情報の収集、蓄積、提供を行う生涯学習情報システムを構築し、その運営・管理を行った。

○生涯学習情報システムの運営管理

全県下を対象として情報の収集を行いデータベースの構築を図るとともに、サーバーの運営管理を行った。

○えひめマナビイ人材データバンク

生涯学習センターホームページ上に各種講座や講演会等における講師等の人材情報を提供する「えひめマナビイ人材データバンク」を設置している。

講師（延べ人数）	804人	（平成31年3月31日現在）
----------	------	----------------

【事業の成果】

指標の名称	コミュニティ・カレッジ講座数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			35講座	35講座	

指標の名称	コミュニティ・カレッジ受講者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			1,624人	1,740人	

○積極的な広報活動を展開し受講者数の増加を図りたい。

指標の名称	生涯学習の講師として登録している者の数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			807人	804人	（平成30年度目標値） 800人

○今後も情報提供機関への情報提供の呼びかけを行い、他イベントのチラシやパンフレットにシステムについての照会文書を同封するなど、周知拡大と利用促進を図っていきたい。

指標の名称	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			1,398件	1,410件	（平成30年度目標値） 1,400件

○引続き、住民の最も身近な生涯学習施設である公民館を中心に広く講座登録を要請するほか、生涯学習センターにおいても受講者のニーズに沿った新規講座を検討するなど、講座登録数向上に努めたい。

イ 博物館管理運営事業（まなび推進課）

予算額 377,762千円、決算額 375,500千円（県費 373,209千円、その他 2,291千円）、
 不用額 2,262千円（事務費の節減による）
 ※ 上記の額には、施設の管理運営費のほか各種事業費を含む。

【事業の実施状況】

(1) 総合科学博物館展示事業

○実施場所 総合科学博物館 企画展示室

- ① 春の巡回展 「ミクロライフ展」
 - ・実施時期 平成30年4月21日～6月3日
 - ・入場者数 16,954人
- ② 夏の特別展 「恐竜ロボットファクトリー」
 - ・実施時期 平成30年7月21日～9月2日
 - ・入場者数 33,424人
- ③ 秋の特別展 「魅惑の万華鏡ミュージアム」
 - ・実施時期 平成30年9月22日～11月11日
 - ・入場者数 8,060人
- ④ 巡回展 「森に親しむ博物館」
 - ・実施時期 平成30年10月13日～11月4日
 - ・入場者数 11,799人
- ⑤ 冬の企画展 「野生の王国ケニア」「葉で見分ける常緑樹」
 - ・実施時期 平成30年11月23日～平成31年1月27日
 - ・入場者数 13,979人
- ⑥ 冬の企画展 「周期表150周年
 元素のマトリクス～星々から生命への贈り物～」
 - ・実施時期 平成31年2月23日～4月7日
 - ・入場者数 12,908人

(2) 歴史文化博物館展示事業

○実施場所 歴史文化博物館 企画展示室等

- ① 春の特別展 「こえだちゃんの世界展」
 - ・実施時期 平成30年4月21日～6月17日
 - ・入場者数 10,629人
- ② 夏の特別展 「夏の歴博・おばけ大集合！ー浮世絵にみる妖怪の世界ー」
 - ・実施時期 平成30年7月14日～9月2日
 - ・入場者数 9,884人
- ③ 秋の特別展 「古地図で楽しむ伊予」
 - ・実施時期 平成30年9月15日～11月25日
 - ・入場者数 6,266人
- ④ 冬の企画展 「伊予かすり 絁文様の世界」
 - ・実施時期 平成31年2月19日～4月7日
 - ・入場者数 3,701人

【事業の成果】

指標の名称	総合科学博物館入館者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			200,213人	225,905人	(平成30年度目標値) 228,000人

○春や夏の特別展やイベントなどでは、ファミリー層を中心に前年度を大きく上回る来館があり、県民に科学学習の機会を提供した。

指標の名称	歴史文化博物館入館者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			130,354人	107,057人	(平成30年度目標値) 135,000人

○平成30年7月豪雨により被害を受けたが、家族で楽しめる参加型展示と地域の歴史文化を掘り下げた展示をバランスよく実施し、幅広い層の県民に歴史文化に触れる機会を提供した。

ウ 「ふるさと愛媛学」普及推進事業（まなび推進課）

予算額 1,138千円、決算額 1,067千円（県費）、不用額 71千円

【事業の実施状況】

県内の様々な生活や文化、産業等を住民や市町と連携・協働しながら調べ、「ふるさとらしさ」や「愛媛らしさ」を発見・再確認する活動を通して、貴重な地域資源を特色ある地域づくりに生かすとともに、郷土を愛する心を醸成し地域文化を次世代に継承していくための地域学を県内各地で広く展開した。

(1) 調査研究普及活動

① 「ふるさと愛媛学」調査研究

西予市と四国中央市において、住民や市町教育委員会とともに聞き取り調査や資料収集を中心とした調査研究を実施し、報告書2冊（各750部）を作成して、県内市町教育委員会、図書館、公民館、学校等に配布した。

② ふるさと再発見講座（西予市、四国中央市で各2回、受講者数延べ65名）

調査研究に参加する住民や地域学に関心のある方が、地域学の意義や調査方法を学習した。

③ 出前講座・出前授業（40回、受講者数2,386名）

公民館や団体、学校等の依頼により、これまでの調査研究成果の普及啓発に取り組んだ。

④ 調査研究発表（西予市で1回、松前町で2回、受講者数167名）

平成29年度に調査研究を実施した西予市と松前町において講演を実施し、住民に対して調査研究成果の普及啓発に取り組んだ。

⑤ 愛媛大学との連携

ア 「愛媛学」講義（1回、受講者数171名）

「愛媛学」の講座において、教育学部の1年生を対象に、「ふるさと愛媛学」の調査研究成果に基づいた講義を実施した。

イ 地域（ふるさと）学習担当教員等研修会（1回、受講者数12名）

教員等を対象に、「地域素材の教材化」についての研修会を、教育学部主催の講座内で実施した。

(2) 「えひめの記憶」編さん活動

① 資料のデジタル化

報告書（2冊）のデジタル化やデータベース検索分類を行い、県生涯学習センターのホームページで公開するとともに、公開済みデータの管理・点検等を行った。

② データベースの拡充・普及・活用

データベース利用者からの内容についての問合せ等に対応し、学習者の課題解決に向けた支援を行うとともに、学校での地域学習やふるさと学習の支援を目的に、愛媛人物博物館の展示人物や関連事項、出前授業で活用した資料等を、データベース上に構築した「地域学習教材資料館」で提供した。

③ 共同企画『「えひめの記憶」をみる・はなす・きく』（20市町の32機関）

県内各市町や社会教育施設、教育機関等の特色に応じて、「えひめ教育月間」を中心とした時期に、県内各地における生活や文化、産業等に関わる展示や講演、ワークショップ等を実施した。

【事業の成果】

- 住民や市町教育委員会と県が連携・協働し、調査活動を通して地域の魅力を住民自身が再確認し、地域の記憶を記録する地域学の普及を図ることができた。
- 出前講座や出前授業を通して、各地域における調査研究成果を県民に還元するとともに、若い世代に対して地域の魅力や、地域をよく知ることの重要性を認識させることができた。
- データベースに地域学の基本文献（報告書）を増加させたことに加え、学習者の課題解決に向けた取組を積極的に支援したことから、学校教育や生涯学習の場での活用頻度が増えた。
- 市町教育委員会、博物館及び図書館等とともに共同企画を実施し、広く県民に情報提供を行ったことから、県民の地域学への関心を高めることができた。

施策44 個性豊かな愛媛文化の創造と継承

〔施策の目標〕

愛媛の文化に親しみ、もっと地域に誇りと愛着を感じられるようにしたい。

〔施策の概要〕

「愛顔感動ものがたり」事業の継続、発展など、豊かな文化や優れた芸術に親しめる環境の創出に努め、新しい愛媛文化の創造や次代への継承を支える人づくりを進めます。 など

主要な取組み

ア 県民総合文化祭開催事業（文化振興課）

予算額 71,787千円、決算額 62,226千円（県費 53,726千円、その他 8,500千円）、
不用額 9,561千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第5回国民文化祭・愛媛90（平成2年10月開催）を契機に、その2年前の昭和63年度から開催しており、芸術文化から産業文化まで幅広い分野の県内最大の秋の文化の祭典として定着している。平成30年度は、「30周年 愛顔でつなぐ 文化の力」をテーマに平成30年10月1日（月）から12月15日（土）までの76日間、県内各地において52事業を実施した。（※うち、えひめ産業文化まつりは、「えひめ・まつやま産業まつり開催費」として、農林水産部が予算計上して実施）

【事業の成果】

指標の名称	県民総合文化祭参加者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			71,902人	99,626人	平成30年度目標値 100,000人

○平成30年度の県民総合文化祭の総参加者数は、99,626人（出演者18,303人、入場者数81,323人）で前年度と比較すると30周年記念事業を実施したこと等により、約27,724人増加した。実施にあたっては、オープニングイベントと位置付けて開催した総合フェスティバルでの質の高い芸術と高校生などの若い力を融合した舞台や、30周年記念事業として、マンガやアニメ、ファッションなどの若者文化を取り入れた「えひめ新文化コレクション2018」や海外文化団体との交流を実施するなど、内容の充実に努め、高い評価を得た。

イ 愛顔感動ものがたり発信事業（文化振興課）

予算額 14,186千円、決算額 12,674千円（国費 5,026千円、県費 4,548千円、
その他 3,100千円）、不用額 1,512千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けた県民機運の醸成とともに、文化の力により、全国に本県が提唱する「愛顔」を広め、本県のPR及びイメージアップを図ることを目的に、「愛顔」あふれる感動のエピソード及び写真を広く募集した。応募作品の中から、知事賞、特別賞など入賞作品をエピソード部門30作品、写真部門14作品選定し、平成31年2月23日（土）に表彰式イベントを実施した。

○募集内容

- ・募集期間 平成30年5月23日（水）～8月22日（水）
- ・審査委員 新井満氏（審査委員長）、神野紗希氏（審査委員）、知事（審査委員）
白川義員氏（特別審査委員：写真部門）
- ・応募数 エピソード部門 2,496作品（46都道府県及び4つの国）
写真部門 5,349作品（45都道府県）
- ・受賞作品数 エピソード部門
【一般の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5、佳作10
【高校生以下の部】 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5

写真部門

- 【小・中・高校生部門】 知事賞各1、白川義員特別賞1、河原学園賞1
【一般部門】 知事賞1、白川義員特別賞1、河原学園賞1、
優秀賞3、入選5

○表彰式イベント

- ・開催日 平成31年2月23日（土）
- ・場所 ひめぎんホール メインホール
- ・出席者 受賞者、新井満氏、神野紗希氏、知事、白川義員氏、
紺野美沙子氏（特別ゲスト）ほか
- ・入場者 約1,200人
- ・内容 表彰式
朗読 【一般の部】 知事賞・特別賞・優秀賞・入選
【高校生以下の部】 知事賞・特別賞
写真作品披露
プロアーティストによるミニライブ 等

【事業の成果】

今年度も「エピソード」と「写真」を募集したところ、エピソード部門には、全国46都道府県と4つの国から2,496作品、写真部門には45都道府県から5,349作品もの応募があった。
表彰式イベントでは、アンケート調査に協力いただいた参加者のうち、98%の方から、「大変良かった。」「良かった。」との回答をいただくなど、高い評価を得るとともに、「毎年良くなっている。」「次回もぜひ参加したい。」などの感想が多く寄せられ、「愛顔」を県内外に広く周知できたものとする。

ウ 愛媛国際映画祭イベント開催事業（文化振興課）

予算額 19,100千円、決算額 19,100千円（国費7,486千円、県費11,614千円）

【事業の実施状況】

県民が優れた映画作品に接することのできる機会や映像文化を体験できる機会を充実させることで、文化・芸術活動への理解促進を図り、芸術分野における創作意欲を高めるとともに、新たな才能や映像コンテンツを発掘・評価し、国内外に広く発信する拠点として、世界に誇れる愛媛創りを目指すため、令和元年度に愛媛国際映画祭を実施することとしており、平成30年度には、映画祭のエッセンスを詰め込んだイベントを3月15日～17日の3日間にわたり開催した。

- ・名称 愛媛国際映画祭イベント
- ・期間 平成31年3月15日～3月17日
- ・場所 愛媛県庁本館、松山市民会館、シネマサンシャイン大街道 他
- ・内容 レッドカーペット、オープニングセレモニー&シネマミュージック
コンサート、レセプション、映画上映会、パネルディスカッション、
映画人交流会、ワークショップ、クロージングセレモニー 等

【事業の成果】

県内外から、3日間で4,000人以上の来場者があったほか、本県と関係の深いハワイ州のハワイ国際映画祭から、映画祭相互の交流・連携促進に向けたメッセージをいただくなど、本格開催に向け効果的なPRができた。

エ 四国へんろ世界文化遺産推進事業（まなび推進課）

予算額43,989千円、決算額41,597千円（国費20,388千円、県費21,209千円）、
不用額2,392千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内の第44番札所・大寶寺、第45

番札所・岩屋寺、第46番札所・浄瑠璃寺及び第47番札所・八坂寺の史跡指定に必要な詳細調査を実施したほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

【事業の成果】

指標の名称	世界遺産暫定一覧表への記載				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			—	—	暫定一覧表への記載を目標とする。

○暫定一覧表への記載という目標に向けて、四国4県が足並みを揃えて札所と遍路道の保護措置を進めるとともに、官民連携組織である「『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会」を中心として世界文化遺産登録に向けた取組みを進めている。

オ 美術館展示事業（まなび推進課）

予算額 80,140千円、決算額 80,140千円（県費 43,324千円、その他 36,816千円）

【事業の実施状況】

幅広い世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供するため、年間を通してバラエティに富んだ企画展を開催するとともに、県ゆかりの作家を中心にコレクション展の充実を図った。

○企画展 年6回実施（総観覧者数 92,483人）

- ・「開館20周年記念 没後40年 熊谷守一 生きるよろこび」（開催期間 平成30年4月14日～6月17日 [56日間]）・（観覧者数 13,254人）
 - ・「坊っちゃん展—祖父江慎・梅佳代・浅田政志・三沢厚彦—」（開催期間 平成30年6月30日～9月2日 [56日間]）・（観覧者数 5,960人）
 - ・「開館20周年記念 巨匠が愛した美の世界 川端康成と東山魁夷」展（開催期間 平成30年9月1日～10月21日 [44日間]）・（観覧者数 11,312人）
 - ・「石本藤雄展 マリメッコの花から陶の実へ」（開催期間 平成30年10月27日～12月16日 [44日間]）・（観覧者数 14,513人）
 - ・「印象派への旅 海運王の夢 バレル・コレクション」展（開催期間 平成30年12月19日～平成31年3月24日 [80日間]）・（観覧者数 33,049人）
 - ・「MINIATURE LIFE展 田中達也 見立ての世界」※県ゼロ出資（開催期間 平成31年3月16日～4月7日 [20日間]）・（観覧者数 14,395人）
- ※4月1日～4月7日の観覧者数（8,656人）は計上せず。

○コレクション展 年6回実施（観覧者80,027人）

【事業の成果】

指標の名称	展示事業観覧者数				
指標の説明	企画展及びコレクション展の観覧者数				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			213,972人	172,510人	

○平成30年度は、企画展においては、西日本豪雨等の影響もあり入館者数が伸び悩んだものの、コレクション展観覧者数は増加しており、幅広い世代の県民へ多様な美術鑑賞の機会を提供できた。

カ 県内遺跡発掘調査事業（文化財保護課）

予算額 353,042千円、決算額 351,676千円（国費 350,825千円、県費 851千円） 不用額 1,366千円（委託費の減による）

【事業の実施状況】

○県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、埋蔵文化財の遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

(平成30年度実施状況)

事業名	調査地	調査方法	
		踏査	試掘
JR松山駅付近連続立体交差事業 等30件	松山市 他	○	○

○大規模埋蔵文化財発掘調査

国土交通省から今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業及び整理作業等を受託し、(公財)愛媛県埋蔵文化財センターに委託して実施した。

(平成30年度実施状況)

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘(m ²)	整 理(m ²)
松山河川国道事務所	一般国道196号 今治道路	新谷森ノ前遺跡 新谷赤田遺跡 新谷古新谷遺跡 五十嵐大株遺跡	12,930	—
		新谷森ノ前遺跡 新谷古新谷遺跡 山口古屋敷遺跡 古谷高木遺跡 古谷シヨクガ谷遺跡 古谷尾ノ端遺跡 石ヶ谷・ツノ谷古墳	—	18,329
		中村田所東遺跡	1,953	—
		中村田所遺跡	—	1,000
	新居浜バイパス	余戸中ノ孝遺跡	481	—
		余戸弘川遺跡 余戸柳井田遺跡 東垣生八反地遺跡 南吉田南代遺跡	—	4,000
		計	15,364	23,329

【事業の成果】

開発事業による埋蔵文化財の破壊を未然に防止するとともに、必要な記録保存のための発掘調査を行うことにより、埋蔵文化財の保護に貢献している。

キ 重要文化財等保存修理事業（文化財保護課）

予算額 5,114千円、決算額 5,114千円（県費）

【事業の実施状況】

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理等に対し助成を行った。

(平成30年度実施状況)

(単位：千円)

事業内容	事業主体	事業費 (補助対象経費)	補助金
重要文化財伊佐爾波神社美装化	伊佐爾波神社 (松山市)	5,837	564
国指定名勝天赦園「春雨亭」保存修理	宇和島伊達文化保存会 (宇和島市)	23,374	3,895
重要文化財大山祇神社熏韋威胴丸保存修理	大山祇神社 (今治市)	2,270	340
重要文化財真鍋家住宅保存修理	真鍋 潤 (四国中央市)	6,300	315

計	37,781	5,114
---	--------	-------

【事業の成果】

国指定文化財4件の保存修理事業等に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献している。

ク 文化財保存顕彰事業（文化財保護課）

予算額 8,628千円、決算額 7,489千円（県費）、不用額 1,139千円（事業実績の減による）

【事業の実施状況】

○文化財保存顕彰事業助成

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理事業等に対し助成を行った。

（平成30年度実施状況）

（単位：千円）

事業内容	事業主体	事業費	補助金
県指定有形文化財（建造物）「稲荷神社楼門」 美装化	伊豫稲荷神社 （伊予市）	3,040	1,013
県指定有形文化財（彫刻）「木造十一面観音立像」 保存修理	安楽寺 （松山市）	5,136	1,712
県指定有形文化財（彫刻）「木造阿弥陀如来坐像」 保存修理	小野田部落 （西予市）	3,909	1,302
県指定史跡「松平定政の霊廟」保存修理	常信寺 （松山市）	6,404	2,134
県指定名勝「御串山」災害復旧	大山祇神社 （今治市）	2,009	669
県指定史跡「甘藷地蔵」覆屋修理	甘藷地蔵史跡 保存会 （今治市）	713	237
県指定史跡「土居構跡」石積修復	久門 良子 （西条市）	411	136
県指定天然記念物「棹の森」危険木伐採	三皇神社 （四国中央市）	605	201
重要文化財「如法寺仏殿」災害復旧	如法寺 （大洲市）	1,274	85
計		23,501	7,489

【事業の成果】

県指定文化財等9件の保存修理事業等に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献している。

ケ 重要伝統的建造物群保存修理事業（文化財保護課）

予算額 4,000千円、決算額 3,899千円（県費）不用額 101千円

【事業の実施状況】

南予地域の文化振興を図るため、国の選定を受けた重要伝統的建造物群保存地区において、西予市及び内子町が行う家屋等の特定物件の修理修景事業に対し助成を行った。

（平成30年度実施状況）

（単位：千円）

事業内容	事業主体	事業費 （補助対象経費）	補助金
西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区 保存修理	西予市	22,160	2,000
内子町八日市護国伝統的建造物群保存地区 保存修理	内子町	16,283	1,899
計		38,443	3,899

【事業の成果】

西予市及び内子町の重要伝統的建造物群保存地区にある建造物の保存修理を行うことにより、町並みの保存及びこれを活用した南予地域振興に寄与した。

政策④ スポーツ立県えひめの推進

目指す方向

県民誰もが、いつでも、身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができ、自らの能力を地域の大会や全国大会等で発揮することができる環境整備や、愛媛国体の開催も踏まえたトップアスリートの育成に努めます。

また、県民に夢と感動を与えるとともに、地域に根ざした様々な交流を通じて、地域のにぎわいが創出されるようプロスポーツチームのさらなる成長を促進します。

そして、多くの県民が「する、みる、支える」それぞれの立場でスポーツを楽しみ、達成感や充足感を得ることができる明るく活力に満ちた「スポーツ立県えひめ」の実現を目指します。

施策45 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり

〔施策の目標〕

スポーツに親しむ人を増やし、もっと地域に活気とにぎわいを創り出せるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯を通じてスポーツに親しむことができる環境を整えるほか、地域密着型のプロスポーツチームの活動を支援します。 など

主要な取組み

ア 愛・野球博開催事業（地域スポーツ課）

予算額 30,000千円、決算額 30,000千円（国費 13,658千円、県費 16,342千円）

【事業の実施状況】

「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、裾野拡大や競技力の向上に取り組み、青少年に夢や希望を与え、その健全育成に寄与するとともに、地域のにぎわいを創出し、人々の交流を促進するなど、野球王国・愛媛の発展を図り、地域活性化を図っていくため、より多くの主体を巻き込んだ野球を切り口とした事業を展開した。

○愛・野球博実行委員会による各種事業の実施

- ・設 立 平成30年4月
- ・構 成 県、市町、各種団体等 33団体
- ・事業概要

◆各種イベント等の開催

イベント等	実施日・会場	内容	来場者	備考
ビジュアル制作イベント	7月28日（土） 城山公園	プロモーション用映像の撮影イベント	200人	
オープニングフォーラム	8月26日（日） 松山市民会館	知事と古田氏の対談、パネルディスカッション高校生によるブラスバンド演奏、チアリーディング	700人	ゲスト：古田敦也、二宮清純、片岡安祐美
野球まんが喫茶「どっきり！ホームラン」	9月1日（土）～30日（日） 南海放送本町会館2階喫茶	野球漫画だけを集めた漫画喫茶	1,325人	
野球漫画被災地巡回展	11月3日（土）～12月26日（水）	野球漫画喫茶を被災地（西予市民図書館野村分館、ひめぎんホール、宇和島市立吉田公民館）で巡回開催		
第2回えひめe-baseball大会	9月16日（日） 南海放送本町会館	コナミの「実況パワフルプロ野球」を使用したゲーム大会	200人	ゲスト：佐野慈紀、岩村明憲、今井圭吾

2018大神輿総練へのブース出展	9月16日(日) 城山公園	①知事とゲストによるトークショー ②野球体験コーナー	100人	ゲスト：佐野滋紀、岩村明憲
ニコニコ町会議全国ツアー2018 in 愛媛県松山市	9月29日(土) ひめぎんホール	㈱ドワンゴが運営する「ニコニコ動画」の公式イベント「ニコニコ町会議」とのコラボにより開催 愛媛県と愛・野球博を全国にPRするステージイベント、ブースイベントを実施	4,500人	イベントの様子は「ニコニコ生放送」で全国に生放送視聴者数70,000人
の・ボールパーク with すごいもの博	11月24日(土) 城山公園	すごいもの博との同時開催により、愛・野球博特別ステージイベント、各種アトラクションを実施	4,800人	ゲスト：稲村亜美、つば九郎、フレップ
松山映画祭 with 愛・野球博	11月18日(日)～12月8日(土) シネマサンシャイン大街道	野球関係映画の放映、テレビCMによる愛・野球博のPR		

◆県内民放4局リレー番組

期 間 12月～3月

内 容 野球をテーマにした30分のテレビ番組を各局1回放送

◆広報・情報発信

内 容 専用ウェブサイトの開設・運営、広報・啓発グッズ等の作成
共同通信社のネットワークを活かした国内・海外への情報発信
新聞、雑誌等による広報活動

◆野球夢集め事業

期 間 5月12日(土)～3月31日(土)

内 容 野球にまつわる夢を集めて、2020年にその夢を実現するプロジェクト
四国アイランドリーグplusが主催する公式戦等で調査票を配布・回収

◆各種補助事業

①野球イベント開催支援事業補助金

内 容 野球イベントを開催する住民グループ等に対する補助

②愛・野球博野球大会開催等促進事業補助金

内 容 全国レベルの野球等の大会開催及び誘致を行う競技団体等に対する補助

③愛・野球博普及啓発奨励金

内 容 愛・野球博の事業趣旨の浸透を図る競技団体等に対する奨励金の交付

【事業の成果】

「野球の聖地」としての地位確立を目指し、スポーツ・文化の両面から各種事業や広報・情報発信、各種補助事業を実施したことにより、野球の持つ魅力や楽しさを体感し、若い世代が野球に夢を抱く環境を整えるとともに、競技人口の維持拡大、競技力の向上をはじめ、野球王国愛媛を県内外に発信し、交流人口の拡大を図った。

イ プロスポーツ地域振興事業（地域スポーツ課）

予算額 2,011千円、決算額 1,902千円（県費 1,892千円、その他 10千円）、不用額 109千円

【事業の実施状況】

愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングスという地域資源を活用して地域活性化を図っていくため、より多くの主体を巻き込んだ事業を展開した。

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業の実施

- ・設 立 平成18年2月
- ・構 成 県、市町、各種団体等 53団体
- ・主要事業 各種PR活動

○愛媛FC及び愛媛マンダリンパイレーツの経営に対する助言

- ・名 称 愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツ健全経営委員会
- ・内 容 両球団の経営状況を分析・検討した上で、両球団に対し必要な助言を行う。
- ・構 成 委員長：田中愛媛大学教授、委員：県担当部長、市担当部長、有識者2名

【事業の成果】

○愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業

地域住民はもとより、団体、企業等の参画意識を高めながら実際の行動につなげるため、自主企画イベントの公募や大学生との連携事業、市町応援バス助成等の各種助成事業を実施するなど、両球団に対する県民の一層の認知度の向上及び応援気運の着実な盛り上げに向け、ファン・サポーターの一層の拡大を図るための取組みを積極的に展開した。

・地域情報の発信

〔情報発信掲示板掲載〕松山空港、JR松山駅

〔愛媛FC〕 実施日 ホームゲーム全21試合（平成30年2月25日～11月11日）

場 所 県総合運動公園

出店数 延べ283団体

〔愛媛MP〕 実施日 平成30年3月31日～10月2日の37試合

場 所 坊っちゃんスタジアム、浜公園川之江野球場、新居浜市営球場、東予運動公園野球場、今治市営球場、いきなスポレク公園野球場、伊予市しおさい球場、八幡浜・大洲地区運動公園野球場、宇和島市営丸山球場、南レク野球場

出店数 延べ76団体

〔愛媛OV〕 実施日 ホームゲーム30試合（平成30年4月20日～平成31年3月31日）

場 所 伊予市民体育館、松山市総合コミュニティセンター体育館、宇和島市総合体育館、愛媛県総合運動公園体育館、今治市営中央体育館、伊方スポーツセンター

出店数 延べ24団体

・地域密着型プロスポーツ応援イベント助成

自主企画イベント助成6件、大学生との連携事業3件、市町等応援バス助成5件、市町イベント助成21件

・アウェーゲーム情報発信事業

・東京ヴェルディ

日時：平成30年5月26日（土）13：00～16：00

場所：味の素スタジアム（東京都調布市）

・ジェフユナイテッド千葉

日時：平成30年6月16日（土）13：00～18：00

場所：フクダ電子アリーナ（千葉市）

・PRIDE OF 中四国情報発信

内容：中四国のJ2所属5チームの関係自治体が連携し、集客促進や観光PRを実施。

対象：ファジアーノ岡山、徳島ヴォルティス、カマタマーレ讃岐、レノファ山口とのホーム、アウェー戦

・スポーツ教室

〔愛媛FC〕 実施日 平成30年11月28日、平成30年12月11日

場 所 三善小学校、南吉井小学校

〔愛媛MP〕 実施日 平成30年11月16日、11月22日、11月26日

場 所 宮内小学校、拝志小学校、麻生小学校

[愛媛OV] 実施日 平成30年10月28日、11月26日、2月18日
場 所 野村小学校、怒和小学校、吉田小学校


ウ 愛媛マンダリンパイレーツ地域活動推進事業（地域スポーツ課）

予算額 2,349千円、決算額 2,236千円（県費）、不用額 113千円

【事業の実施状況】

地域密着型プロスポーツ球団である愛媛マンダリンパイレーツが、ゲームのない日やオフシーズン等を利用し、県民とスポーツを通じて交流する事業を展開した。

【事業の成果】

指標の名称	マンダリンパイレーツの地域密着活動回数				
指標の説明	マンダリンパイレーツと県民のスポーツを通じて交流する回数が増加することにより、本県スポーツ振興を図る。				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			211	255	

○スポーツキャラバン事業

県内のスポーツ少年団等20チーム（1チームにつき2日）を訪問し、通常練習に参加することで子どもたちと親交を深めながら、基本はもちろん実践に必要なチームプレー等の技術指導を行うことで、体力と技術力の向上、スポーツ振興を図った。

○福祉施設スポーツ交流事業

児童福祉施設等20施設を訪問し、施設の児童等へのスポーツ体験指導や交流など、入所者の方々とスポーツを通して楽しく過ごすことにより、入所者の方々の元気づくりに大きく寄与するとともに、スポーツの楽しさを理解してもらうなどスポーツ振興を図った。

エ 地域密着型プロスポーツにぎわい創出事業（地域スポーツ課）

予算額 10,299千円、決算額 6,815千円（国費 3,000千円、県費 3,815千円）、不用額 3,484千円（国の内示減等による）

【事業の実施状況】

本県の地域活性化やスポーツの振興に大きな役割果たす地域密着型プロスポーツ球団（愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス）の更なる認知度向上に努め、子ども達に夢や感動を与え、高齢者に生きがいや元気を与える県民の誇りとなる球団となるよう支援し、地域の活力や賑わいの創出に活用するため、3球団と県民が交流する「えひめプロスポーツ県民交流大運動会」を開催した。

また、化粧品会社と協同し、3球団のチームカラーであるオレンジを基調としたみきゃんメイクで応援するイベントを開催し、女性来場者にスタジアム観戦を楽しんでもらうとともに女性ファンの定着と新規ファンの獲得を図った。

さらに、愛媛FCの試合当日の周辺道路の混雑緩和や駐車場不足の解消に繋げるため、往復バス乗車券と観戦チケットがセットになったサポーターズチケットのうち、バス代金に対して補助を行い、公共交通機関利用を促進した。

加えて、スポーツを通じて交流を深める場を独身男女に提供することでプロスポーツの魅力発見やスポーツ観戦機運の醸成、交流促進による地域のにぎわい創出を図るため「婚活応援事業」を実施した。

○えひめプロスポーツ県民交流大運動会

開催日 平成30年12月2日（日）

開催場所 松前公園体育館

実施内容 ①スポーツ体験（参加者459名）

・スポーツアスレチック

- ・競技体験（サッカー、野球、バスケット）
- ・かけっこ教室
- ②大運動会（参加者272名）
 - ・玉入れ
 - ・綱引き
 - ・チャンバラ合戦
 - ・チーム対抗リレー
- ③大抽選会（参加者566名）
- みきゃんメイク事業（全体参加者1,571名）
 - 〔愛媛FC〕 実施日 平成30年5月20日、7月15日、9月8日、10月13日
 - 〔愛媛MP〕 実施日 平成30年8月25日、8月26日、9月17日
 - 〔愛媛OV〕 実施日 平成30年9月28日、10月14日、1月26日、2月24日
- サポーターズチケット支援事業費補助金

愛媛FCの試合当日の周辺道路の混雑緩和や駐車場不足の解消に繋げるため、往復バス乗車券と観戦チケットがセットになったサポーターズチケットのうち、バス代金に対して補助を行い、公共交通機関の利用促進を図った。
- 婚活応援事業（参加者 男性29名、女性26名）
 - 〔愛媛FC〕 実施日 平成30年9月8日、11月11日

【事業の成果】

えひめプロスポーツ県民交流大運動会を実施したことにより、各球団のファンの相互交流や新たなファンの獲得及び選手とファンの距離を縮めることができ、応援機運の醸成を図るとともにスポーツに親しむ機会を提供することができた。

みきゃんメイク事業は、女性来場者を対象に新たな観戦スタイルを提案することで、女性ファンの定着と新規ファンの獲得を図り、応援機運の醸成に繋がった。

サポーターズチケットの販売実績は1,067枚、補助金額にして325,278円の実績があり、試合会場の周辺道路の混雑緩和と駐車場不足の解消に貢献した。

婚活応援事業について、独身男女に出会いの場を提供することで、新たなファンの獲得や応援機運の醸成を図ることができた。

オ 総合型地域スポーツクラブ支援事業（地域スポーツ課）

予算額 1,426千円、決算額 1,252千円（県費）、不用額 174千円

【事業の実施状況】

えひめ広域スポーツセンターを中心として、今後の生涯スポーツの要となる「総合型地域スポーツクラブ」の創設や運営、活動を積極的に支援した。

- 総合型地域スポーツクラブの普及・啓発
 - ・ホームページの管理運営、情報誌（年6回）の作成・配布
- 総合型地域スポーツクラブの設置や活動に対する支援
 - ・専門スタッフ等による総合型地域スポーツクラブや市町への巡回等（153回）
- 総合型地域スポーツクラブの運営を担う人材の養成・確保
 - ・総合型地域スポーツクラブ研修会の開催（1回）
 - ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等の開催（2回）

【事業の成果】

指標の名称	総合型地域スポーツクラブの数				
指標の説明	地域住民が主体的・自主的に運営する総合型地域スポーツクラブを育成することにより、本県のスポーツ振興を図る。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			42	42	

カ 東京オリンピック事前合宿等誘致推進事業

(地域スポーツ課 R元年度所管：地域スポーツ課オリパラ・マスターズ推進室)

予算額 11,188千円、決算額 7,982千円 (県費)、不用額 3,206千円 (国の内示減等による)

【事業の実施状況】

東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致に向けて、マレーシアバドミントン協会と合宿実施について合意し、基本合意書を締結したほか、その他のターゲットとなる対象国及び競技に対しても積極的な誘致活動を行った。

○マレーシアバドミントン協会との基本合意書締結

県及び関係市町、競技団体が誘致に取り組んできたマレーシアのバドミントンについて、本県が合宿地として決定され、条件等が合意に至ったことから、知事ほか関係者がマレーシアに渡航し、同国バドミントン協会にて基本合意書調印式を行った。

○誘致対象国の競技団体へのプロモーション及び相互交流

上記のほか、県等が事前合宿誘致に取り組む台湾のオリンピック・パラリンピック委員会や競技団体に対して、知事や職員が訪問して積極的なプロモーションを行った。

また、モザンビーク共和国オリンピック委員会のキーパーソンを本県に招へいし、県内施設の視察を実施するとともに、合宿実現に向けた働きかけを行った。

○市町の取組みに対する支援

県内市町が主体的に取り組む誘致活動を積極的に支援することとし、対象国の代表選手の合宿が実施された際に、経費の一部を補助した。

【事業の成果】

県等の積極的かつ効果的な取組みにより、マレーシアのバドミントン代表選手の事前合宿が決定するとともに、その他のターゲットとする国・地域の競技団体等からも本県での事前合宿に前向きな感触を得ることができた。

キ スポーツ立県応援事業 (地域スポーツ課)

予算額 26,449千円、決算額 24,665千円 (国費 12,016千円、その他 12,649千円)、
不用額 1,784千円 (経費の節減による)

【事業の実施状況】

国体史上初の取組みとして、各競技の試合日程や結果速報等をリアルタイム発信した「えひめ国体・えひめ大会応援アプリ」をグレードアップし、平成30年4月から「愛顔スポーツ応援アプリ」として運用したほか、平成30年9月に「えひめ国体・えひめ大会1周年記念イベント」を開催した。

○高校生記者「スポーツ立県えひめ」新聞・映像制作

えひめ国体・えひめ大会で活躍した高校生記者の継続・拡大を図り、35校・246名の高校生記者が各学校の運動部活動紹介や取材活動など、若い視点による情報発信を行った。

○「高校総体愛媛大会」リアルタイム情報発信

6月に開催された高校総体の全日程・全競技にL I V Eリポーターを配置し、結果速報等をリアルタイムで発信した。

○競技別スポーツ情報プラットフォーム構築

年間を通じて、競技団体や高校生記者、県民等から情報発信できるよう、アプリ内に専用フォームを構築したほか、スポーツマガジン「E-dge」等を通じて様々な情報発信を行った。

○えひめ国体・えひめ大会1周年記念イベント開催

開催日 平成30年9月8日(土) 愛媛FCホームゲーム開催日

開催場所 ニンジニアスタジアム及びイベント広場ほか

実施内容 ・競技体験コーナーの設置

・応援団長(スポーツ分野の著名人)によるトークショー

・福井しあわせ元気国体・大会出場選手及びチームの壮行会

【事業の成果】

「いつでも」「どこでも」「誰でも」スマートフォン等から愛媛のスポーツ情報に手軽にアクセスできる環境を整備した。また、記念イベントには約2,500人が来場し、えひめ国体・大会の盛り上げを振り返りながら、様々な競技スポーツを体験できる機会を提供した。

ク 東京オリンピック事前合宿等支援事業

(地域スポーツ課 R元年度所管：地域スポーツ課オリパラ・マスターズ推進室)

予算額 11,325千円、決算額 11,128千円(県費)、不用額 197千円

【事業の実施状況】

これまで、県等で取り組んできた事前合宿誘致の成果により、本県がマレーシア代表バドミントンチームの正式合宿地として決定され、平成30年度にシニア・ジュニア混成チームが合宿を行ったことから、関係する県、松山市、砥部町が負担金を拠出し、関係機関・団体等による実行委員会を設立し、多面的なサポートを行った。

また、県内市町の主体的な取組みを積極的に支援することとしており、西条市が誘致に成功したオーストラリア代表のスポーツクライミング選手団の合宿受入れに対し、県も実行委員会に参画するとともに、費用の一部を負担した。

○マレーシア・バドミントンチームえひめキャンプ2018

受入体制：マレーシア・バドミントンチームえひめキャンプ実行委員会（事務局：県）

日 程：平成30年8月20日～27日（8日間）

人 数：23人（コーチ等5人、選手18人）

内 容：トレーニング（体育館、ジム、トラック）

交流事業

- ・県内選手等との親善試合
- ・中高生を対象としたバドミントン教室
- ・西日本豪雨被害のあった地域の選手との交流 等

サポート：マッサージ、栄養補助、観光等

○オーストラリア・スポーツクライミング合宿

受入体制：西条市スポーツクライミング推進実行委員会（事務局：西条市）

日 程：平成30年10月13日～18日（6日間）

人 数：17人（コーチ等7人、選手10人）

内 容：トレーニング（石鎚クライミングパークSAIJO）

交流事業

- ・石鎚クライミングパークSAIJOスピード競技場完成記念セレモニー参加
- ・日本代表選手との合同合宿 等

【事業の成果】

2020年東京オリンピック・パラリンピックへの出場が見込まれる代表選手が県内で合宿を実施し、住民と様々な交流を行うことにより、県内競技者の技術力や意欲の向上につながるとともに、国際交流の促進、東京大会に向けた機運醸成が図られた。

施策46 競技スポーツの振興

〔施策の目標〕

愛媛にゆかりのあるスポーツ選手のレベルをもっと高めたい。

〔施策の概要〕

指導者の養成及び選手の育成を行い、競技力向上に取り組むとともに、県民総参加の下、えひめ国体・えひめ大会成功に向けた準備を進めます。 など

主要な取組み

ア スポーツ交流推進事業

(地域スポーツ課 R元年度所管：地域スポーツ課オリパラ・マスターズ推進室)

予算額 11,518千円、決算額 8,942千円（国費 2,798千円、県費 6,144千円）、
不用額 2,576千円（補助実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

本県での国際的・全国的なスポーツイベントの開催によって競技スポーツの振興やイメージアップを図るため、スポーツイベントの実施に要する経費に対して補助を行い、これらの誘致・定着化に取り組んだほか、えひめ国体のレガシーを有効活用し、県内競技団体が新たに独自開催する四国規模以上の大会開催に要する経費に対して補助を行った。また、愛媛と台湾とのスポーツにおける交流機会の拡大のため、同国への遠征や現地でのスポーツイベントへの参加経費に対して補助を行った。

(1) スポーツイベント誘致促進事業費補助金

(単位：千円)

実施主体	事業内容	補助金交付額
(公財)全日本柔道連盟	2018年日本ベテランズ国際柔道大会	300
(一社)全日本女子野球連盟	U18女子野球日本代表強化合宿	500
(一財)全日本剣道道場連盟	第36回全国道場対抗剣道大会 全国道場少年剣道選手権大会	500
(公財)日本ラグビーフットボール協会	男子セブンス日本代表候補合宿	500
(公財)全日本ボウリング協会	第51回全日本実業団ボウリング選手権大会	500
松山国際スポーツ交流実行委員会	台北U-12サッカー交流事業	300
全日本学生テニス連盟	平成30年度全日本大学対抗テニス王座決定試合	500
西条市スポーツ国際交流事業実行委員会	京畿道野球チーム交流事業	300
合計	8件	3,400

(2) スポーツ大会開催支援事業費補助金

(単位：千円)

実施主体	事業内容	補助金交付額
県テニス協会	第1回ITFユニ・チャームトロフィー愛媛国際オープン	1,000
県水泳連盟	えひめオープンウォータースイミング2018(第1回愛顔つなぐ愛媛国体開催記念大会)	500
県山岳連盟	スポーツクライミング石鎚カップ2018	200

県アイスホッケー連盟	第1回坊ちゃん杯 中四国小学生アイスホッケー大会	189
合計	4件	1,889

(3) えひめ台湾スポーツ交流推進事業費補助金 (単位：千円)

実施主体	事業内容	補助金交付額
松山国際スポーツ交流実行委員会	2018 台北国際ドラゴンボートレース大会への選手団派遣事業	300
松山国際スポーツ交流実行委員会	2018 菊島澎湖離島横断マラソンへの松山市選手団派遣事業	300
松山国際スポーツ交流実行委員会	2018 台北国際野球大会への松山市選手団派遣事業	300
国立大学法人 愛媛大学	愛媛大学・台湾体育運動大学等スポーツ交流事業	300
合計	4件	1,200

【事業の成果】

指標の名称	スポーツイベント等補助件数				
指標の説明	えひめ国体のレガシーを有効に活用した国際的、全国的なスポーツイベント等の実施に要する経費に対して支援を行うことにより、本県のスポーツ振興を図る。				
指標の目指す方向性	↑	実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			7	16	令和元年度目標値 23

イ 競技力向上対策本部事業 (競技スポーツ課 保健体育課)

予算額 375,450千円、決算額 365,551千円 (その他)、
不用額 9,899千円 (各競技団体の事業実績の減等による)

【事業の実施状況】

○競技力向上対策事業

- 「愛媛県競技力向上対策本部」に負担金を支出し、競技力向上に係る様々な支援を実施した。
- ・競技力向上対策本部
競技力向上対策本部において、委員会を3回開催し、「愛媛県競技力向上対策基本計画」の見直しや「愛媛県競技力向上対策本部」と「えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業実行委員会」の一元化に向けた協議を行うとともに、競技力向上のために必要な対策に取り組んだ。
 - ・競技力強化対策事業
競技力を向上させるために、国体正式競技である全41競技団体に、県内強化練習や県外遠征、競技専属アドバイザーコーチの招へいなどの強化事業に要する経費を支援した。
 - ・えひめトップグレード強化拠点校事業
高い競技力や他にない特色を持つ高校の運動部が行う県内強化練習や県外遠征等の強化事業を支援した。
 - ・トップアスリート活用事業
優れた競技力や指導力を有するスポーツ専門員のスキルを活用し、国体成績の向上や本県選手の育成強化を図った。
 - ・ネクストエイジ育成強化事業
えひめ国体に向けた取組みである「えひめ国体ターゲットエイジ強化事業」のノウハウを継承・発展させ、本県の小中学生の有望選手の発掘、育成・強化を一体的に推進するため、国

体の少年種別競技である38競技団体に、県内強化練習や県外遠征等の強化事業に係る経費、比較的競技人口が少ない競技を中心に行われる体験教室の開催に係る費用の補助を行った。

・社会人・ジュニアクラブチームパワーアップ事業

えひめ国体で大いに活躍した社会人チームは、今後の本県の競技スポーツの振興を図る上でも重要な存在であるとともに、ジュニア世代の競技力向上を実現するためには、ジュニアクラブチームの存在もカギを握ると考えられることから、社会人チーム及びジュニアクラブチームが実施する強化事業への支援を重点的に行った。

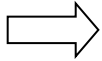
・指導者レベルアップ事業


指導者としての経験が3年以下の若年指導者を対象とした研修会を開催したほか、県内指導者が中央競技団体等が開催する指導者講習会へ参加し、受講した先進的な指導技術や理論を県内に波及するための支援を行い、指導者の更なる資質向上を図った。

○中高生競技力向上対策事業

国体を含む全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象とした県外遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。

【事業の成果】

指標の名称	国民体育大会天皇杯順位				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			2位	12位	平成30年度目標値 13位以内

指標の名称	全国高校総体（インターハイ）入賞件数				
指標の目指す方向性		実績値等	平成29年度値	平成30年度値	備考
			48件	58件	平成30年度目標値 40件

平成30年の福井国体では、目標を上回る天皇杯12位を達成するとともに、皇后杯10位という好成績を収めることができた。

また、平成30年度全国高校総体の入賞件数は、過去最多の58件を記録するなど、これまでの競技力向上対策の効果が表れた。

「競技力向上対策本部」は、令和元年度から「えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業実行委員会」と統合し、更に効率的に競技力の向上とジュニアアスリートの発掘、育成・強化に取り組むとともに、引き続き、県スポーツ協会や各競技団体、学校、企業等関係機関と連携しながら、競技力の向上を目指すとともに、競技スポーツの充実を図る。

ウ えひめ愛顔のジュニアアスリート発掘事業（競技スポーツ課）

予算額 25,632 千円、決算額 25,632 千円（その他）

【事業の実施状況】

将来、オリンピックをはじめとする国際大会で活躍する日本代表選手を本県から輩出することを目的に、スポーツの潜在的な才能を有する児童生徒を発掘、選考及び育成した。

【事業の成果】

○発掘、選考

実施時期	実施内容	実施結果
H30. 5. 11～H30. 7. 9	募集 (小学4年生～中学2年生)	応募者 3,819名
H30. 8. 7	ファーストトライアル (書類選考)	通過者 196名 (うち179名が 愛顔のジュニアスポーツアカデミー生)

H30. 10. 6～H30. 10. 27 (県内4か所、4回開催)	セカンドトライアル (独自テスト7種目)	通過者 42名
H30. 12. 22	最終確認・測定会 (本人・保護者意向確認、 健康チェック 等)	
H31. 3. 9	認定式	認定者 41名 (愛顔のジュニアアスリート)

○育成 (U13 (13歳以下 (小5、6、中1) 82名 : 月2回程度)
(U15 (15歳以下 (中2、3) 65名 : 月3回程度)

実施区分		実施内容	年間実施結果
育成プログラム	コーディネーショントレーニング	発達段階に応じた神経系の運動機能向上を目的としたトレーニング。	U13 : 8講座 U15 : 5講座
	クロストレーニング	競技特有の動きを利用したコーディネーショントレーニング。	U13 : 12 競技
	知的能力開発プログラム	メンタルトレーニングや栄養・医科学等の知識や態度の習得。	U13 : 16 講座 U15 : 16 講座
	保護者サポートプログラム	効果的な育成環境づくりのため、保護者に対し栄養・医科学等の講座を実施。	U13 : 17 講座 U15 : 17 講座
	専門プログラム	各競技特有の初歩的な技術の習得。	U15 : 5 競技
	特別プログラム	専門施設や季節が特定される競技等を集中的に体験。	U13 : 2 競技 U15 : 3 競技
	測定会	トレーニングの成果と今後の方向性を確認するため、記録を測定。	平成30年5月26日 平成30年11月17日
パスイエイプログラム	オーディション	競技団体指導者による競技への適性評価の実施。	年6回実施 (18団体参加)
	県内トップコーチング事業	県内トップコーチの指導を受けるため、県内上位チーム等の練習に参加。	10 競技 (128名参加)
	国内コーチング事業	国内トップコーチの指導を受けるため、全国レベルのチーム等の練習に参加。	4 競技 (35名参加)
	トライアウト事業	全国規模の応募型発掘事業の選考会通過者への支援。	5 事業 (105名参加)

※施設、用具等により可能な場合は、上記プログラムに愛顔のジュニアスポーツアカデミー生 (447名) も希望参加。

エ 部活動指導員配置促進事業 (保健体育課)

予算額 12,730千円、決算額 6,076千円 (国費 2,148千円、県費 3,928千円)、
不用額 6,654千円 (配置実績減等による)

【事業の実施状況】

中学校及び高等学校の運動部に、単独での指導、引率が可能な競技の高度な専門家である部活動指導員を配置することにより、教員の負担軽減はもとより、生徒の活動意欲や技能を向上させ、えひめ国体を契機としたジュニア世代の競技力の維持、向上を図った。

○配置数

市町立中学校		県立中等教育学校前期		県立高校	
学校数	人数	学校数	人数	学校数	人数
22校	28人	1校	1人	5校	5人

【事業の成果】

部活動指導員を配置することにより、顧問の部活動指導時間が縮減され、放課後等の時間において、教科指導の準備や生徒の面談、生徒指導等の時間の確保につながった。

また、部活動指導員単独での技術指導や大会・練習試合への引率により、顧問教員の休日確保や退勤時間が早まるなど、負担軽減につながった。

更には、部活動指導員による専門的な技術指導により、生徒の技術向上や顧問教員の精神的な負担軽減も図られた。